

# 令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

沖縄県

市区町村名 ページ

那覇市	2	読谷村	22	与那国町	42			
宜野湾市	3	嘉手納町	23					
石垣市	4	北谷町	24					
浦添市	5	北中城村	25					
名護市	6	中城村	26					
糸満市	7	西原町	27					
沖縄市	8	与那原町	28					
豊見城市	9	南風原町	29					
うるま市	10	渡嘉敷村	30					
宮古島市	11	座間味村	31					
南城市	12	粟国村	32					
国頭村	13	渡名喜村	33					
大宜味村	14	南大東村	34					
東村	15	北大東村	35					
今帰仁村	16	伊平屋村	36					
本部町	17	伊是名村	37					
恩納村	18	久米島町	38					
宜野座村	19	八重瀬町	39					
金武町	20	多良間村	40					
伊江村	21	竹富町	41					

令和6年度			人	令和2年国調	317,625	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型		中核市
決 算 状 況			口	平成27年国調	319,435	人	令 7. 1. 1	313,424	人	305,536	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	2018	地方交付税種地		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)			増 減	率	-0.6	%	令 6. 1. 1	315,485	人	308,807								
区 分			決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第 1 次	824	840	区和 6 年度 (千円)		区和 5 年度 (千円)				
地 方 税	56,196,752	30.3	56,196,752	70.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				第 2 次	12,244	12,475							
地 方 譲 与 税	772,718	0.4	772,718	1.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第 3 次	107,615	101,142							
利 子 割 交 付 金	11,729	0.0	11,729	0.0	普 通 税	55,013,391	97.9	旧 新 産 ×	指 定 団 体 等 収 入 指 定 状 況			歳 入 総 額	185,570,050	180,967,213				
配 当 割 交 付 金	118,479	0.1	118,479	0.1		法 定 普 通 税	55,013,391	97.9	旧 工 特 ×	歳 入 出 総 額	178,537,596	174,231,947	歳 入 歳 出 差 引	7,032,454	6,735,266			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	262,551	0.1	262,551	0.3	法 市 町 村 民 税		20,789,445	37.0	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	1,062,025	1,429,242	支 実 質 収 支	5,970,429	5,306,024			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	内			過 疎 ×	単 年 度 収 支	664,405	-2,219,047	積 立 金 取 崩 し 額	2,657,391	3,762,666				
地 方 消 費 税 交 付 金	8,574,019	4.6	8,574,019	10.7	所 得 等 割	451,528	0.8	首 都 ×	積 立 上 償 還 金	-	-	支 実 質 単 年 度 収 支	3,056,128	3,276,078				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	15,997,770	28.5	近 畿 ×	支 実 質 単 年 度 収 支	265,668	-1,732,459							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	2,945,220	5.2	中 部 ×										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	28,105,318	50.0	財 政 健 全 化 等 ×										
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	56,326	0.0	56,326	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	26,362,346	46.9	指 数 表 選 定 ○ ×										
法 人 事 業 税 交 付 金	837,228	0.5	837,228	1.0	軽 自 動 車 税	901,758	1.6	財 源 超 過 ×										
地 方 特 例 交 付 金 等	1,398,231	0.8	1,398,231	1.8	市 町 村 た ば こ 税	5,216,870	9.3	-										
内	住宅借入金等特別税額控除減収補填特別交付金	134,770	0.1	134,770	0.2	釩 産 産 税	-	-										
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,262,614	0.7	1,262,614	1.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-										
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	847	0.0	847	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-										
地 方 交 付 税	11,342,419	6.1	10,486,276	13.1	目 的 的 税	1,183,361	2.1	-										
内	普 通 交 付 税	10,486,276	5.7	10,486,276	13.1	法 定 目 的 的 税	1,183,361	2.1										
特 別 交 付 税	856,143	0.5	-	-	内			議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	23.04.01	10,850					
内	震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	入 湯 税	32,073	0.1	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	2	23.04.01	8,900					
( 一 般 財 源 計 )	79,570,452	42.9	78,714,309	98.6	事 業 所 税	1,151,288	2.0	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ○	教 育 長	1	2.04.01	7,650					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,086	0.0	27,086	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	23.04.01	6,940					
分 担 金 ・ 負 担 金	633,847	0.3	19	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	23.04.01	6,260					
用 料	2,909,116	1.6	217,108	0.3	旧 法 に よ る 計	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	38	23.04.01	5,860					
数 料	686,428	0.4	-	-				伝 染 病 ×	そ の 他 ○									
国 庫 支 出 金	54,470,994	29.4	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							
国 有 提 供 交 付 金	365,446	0.2	365,446	0.5	入 湯 税	32,073	0.1	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	23.04.01	10,850					
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	事 業 所 税	1,151,288	2.0	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	2	23.04.01	8,900					
都 道 府 県 支 出 金	19,122,274	10.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ○	教 育 長	1	2.04.01	7,650					
財 産 附 入 金	948,976	0.5	464,748	0.6	法 定 外 目 的 的 税	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	23.04.01	6,940					
寄 附 金	1,211,017	0.7	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	23.04.01	6,260					
繰 上 金	4,775,119	2.6	-	-	入 湯 税	32,073	0.1	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	38	23.04.01	5,860					
繰 上 金	6,735,268	3.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他 ○									
諸 収 入	2,586,747	1.4	81,091	0.1	入 湯 税	32,073	0.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							
地 方 債	11,527,280	6.2	-	-	事 業 所 税	1,151,288	2.0	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	23.04.01	10,850					
うち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	2	23.04.01	8,900					
うち 臨 時 財 政 対 策 債	698,980	0.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ○	教 育 長	1	2.04.01	7,650					
歳 入 合 計	185,570,050	100.0	79,869,807	100.0	旧 法 に よ る 計	56,196,752	100.0	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	23.04.01	6,940					

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分				区 分				基 準 財 政 收 入 額		51,152,855	49,926,430
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	61,890,949	59,249,203	
人	22,252,188	12.5	20,061,554	議 会 費	750,177	0.4	750,046	標 準 税 收 入 額 等	65,882,885	64,347,064	
う	12,755,001	7.1	11,946,516	総 務 費	16,860,779	9.4	126,228	標 準 財 政 規 模	77,068,141	74,983,632	
扶	72,945,500	40.9	21,430,775	民 生 費	99,045,478	55.5	1,203,940	実 質 収 支 比 率 (%)	7.7	7.1	
公	11,681,761	6.5	10,006,782	衛 生 費	15,776,655	8.8	39,355	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.0	10.1	
内	10,984,388	6.2	9,495,534	労 働 費	35,162	0.0	-	判 断 全 率 化	-	-	
元	697,293	0.4	511,168	農 林 水 産 業 費	822,018	0.5	651,306	積 立 金 現 在 高	6,586,441	6,985,178	
一	80	0.0	80	商 工 費	2,230,138	1.2	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	12,360,096	10,015,976	
( 義 務 的 経 費 計 )	106,879,449	59.9	51,499,111	土 木 費	13,168,650	7.4	7,386,815	物 件 等 購 入	11,721,212	3,656,078	
物	17,315,368	9.7	13,149,835	消 防 費	3,401,565	1.9	383,689	保 証 ・ 補 償	13,094,165	18,064,477	
維	1,654,022	0.9	652,429	教 育 費	14,332,664	8.0	3,658,532	地 方 債 現 在 高	135,209,183	134,666,291	
補	10,486,701	5.9	7,731,752	災 害 復 旧 費	-	-	-	積 立 金 現 在 高	7,841,602	7,327,195	
う	1,884,054	1.1	1,766,570	公 債 費	11,681,761	6.5	-	財 政 調 査	7,841,602	7,327,195	
繰	14,480,736	8.1	12,103,803	諸 支 出 金	432,549	0.2	-	地 方 債 現 在 高	135,209,183	134,666,291	
積	6,996,189	3.9	6,799,082	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	積 立 金 現 在 高	6,586,441	6,985,178	
投	7,275,266	4.1	32,071	歳 出 合 計	178,537,596	100.0	13,449,865	積 立 金 現 在 高	12,360,096	10,015,976	
前	-	-	-	經 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	71,027,443			積 立 金 現 在 高	7,841,602	7,327,195	
投	13,449,865	7.5	1,577,378	経 常 収 支 比 率	88.2%	( 88.9% )		積 立 金 現 在 高	12,360,096	10,015,976	
う	25,425	0.0	25,241	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	-	-		地 方 債 現 在 高	135,209,183	134,666,291	
普	13,449,865	7.5	1,577,378	歳 入 一 般 財 源 等	100,234,904			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償	11,721,212	3,656,078	
内	10,245,630	5.7	621,968	経 常 収 支 比 率	88.2%	( 88.9% )		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	13,094,165	18,064,477	
う	3,204,235	1.8	955,410	歳 入 一 般 財 源 等	100,234,904			地 方 債 現 在 高	135,209,183	134,666,291	
災	-	-	-	経 常 収 支 比 率	88.2%	( 88.9% )		積 立 金 現 在 高	6,586,441	6,985,178	
失	-	-	-	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 ) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	-	-		積 立 金 現 在 高	7,841,602	7,327,195	
出	178,537,596	100.0	93,545,461	歳 入 一 般 財 源 等	100,234,904			積 立 金 現 在 高	12,360,096	10,015,976	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	100,125 96,243	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-3	
		増減率	増減率	4.0%	増減率	令7.1.1	100,443人	98,338人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47		2051		地方交付税種地		1-5	
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	積度	19.80	積度	令6.1.1	100,322人	98,516人	第1次	264	267	沖縄県		宜野湾市					
区		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	0.1%	-0.2%	第2次	4,906	4,964								
地方譲与税		14,672,568	24.2	14,672,568	60.0				第3次	14.2	14.6								
地方交付金		161,520	0.3	161,520	0.7				市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の 指定状況		収入済額		構成比		超過課税分	
配当交付金		3,295	0.0	3,295	0.0				区分			旧新産×		旧工特×		低開発×		旧産炭×	
株式等譲渡所得割交付金		33,285	0.1	33,285	0.1				内			山振×		過疎×		首都×		近畿×	
分離課税所得割交付金		74,077	0.1	74,077	0.3				内			中×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×	
地方消費税交付金		-	-	-	-				内			固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税	
ゴルフ場利用税交付金		2,429,671	4.0	2,429,671	9.9				内			個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割	
自動車取得税交付金		-	-	-	-				内			固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税	
軽油引取税交付金		-	-	-	-				内			個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割	
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-				内			固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税	
法人事業税交付金		18,044	0.0	18,044	0.1				内			個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割	
地方特例交付金等		166,789	0.3	166,789	0.7				内			固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		453,007	0.7	453,007	1.9				内			個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割	
定額減税減収補填特例交付金		68,585	0.1	68,585	0.3				内			固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		383,312	0.6	383,312	1.6				内			個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割	
地方交付税		1,110	0.0	1,110	0.0				内			固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税	
内		6,373,926	10.5	5,512,224	22.5				内			個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割	
内		5,512,224	9.1	5,512,224	22.5				内			固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税	
内		861,702	1.4	-	-				内			個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割	
内		-	-	-	-				内			固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税	
内		24,386,182	40.3	23,524,480	96.2				内			個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割	
内		8,826	0.0	8,826	0.0				内			固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税	
内		129,807	0.2	15	0.0				内			個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割	
内		216,273	0.4	-	-				内			固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税	
内		210,910	0.3	-	-				内			個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割	
内		19,775,158	32.7	-	-				内			固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税	
内		672,388	1.1	672,388	2.8				内			個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割	
内		6,386,678	10.5	-	-				内			固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税	
内		499,765	0.8	156,687	0.6				内			個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割	
内		62,981	0.1	-	-				内			固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税	
内		3,481,917	5.8	-	-				内			個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割	
内		1,803,670	3.0	-	-				内			固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税	
内		481,999	0.8	83,072	0.3				内			個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割	
内		2,429,743	4.0	-	-				内			固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税	
内		-	-	-	-				内			個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割	
内		77,643	0.1	-	-				内			固定資産税		うち純固定資産税		軽自動車税		市町村たばこ税	
内		60,546,297	100.0	24,445,468	100.0				内			個人均等割		所得割		法人均等割		法人税割	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
区		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
人		7,391,984	12.5	6,585,163	26.2							区		決算額		構成比			
うち職員給		3,743,379	6.3	3,544,760	-							区		決算額		構成比			
扶公助		20,051,083	33.9	6,545,501	20.4							区		決算額		構成比			
内		2,787,056	4.7	2,743,893	11.0							区		決算額		構成比			
内		2,636,045	4.5	2,592,882	10.3							区		決算額		構成比			
内		150,978	0.3	150,978	0.6							区		決算額		構成比			
内		33	0.0	33	0.0							区		決算額		構成比			
内		30,230,123	51.1	15,874,557	57.6							区		決算額		構成比			
内		5,229,395	8.8	4,441,751	14.8							区		決算額		構成比			
内		455,872	0.8	375,139	1.5							区		決算額		構成比			
内		5,448,891	9.2	3,367,165	9.5							区		決算額		構成比			
内		636,512	1.1	476,478	1.9							区		決算額		構成比			
内		3,723,844	6.3	2,996,455	12.2							区		決算額		構成比			
内		2,001,664	3.4	1,435,753	-							区		決算額		構成比			
内		-	-	-	-							区		決算額		構成比			
内		12,111,098	20.5	940,978	3.7							区		決算額		構成比			
内		306,901	0.5	266,055	1.1							区		決算額		構成比			
内		12,111,098	20.5	940,978	3.7							区		決算額		構成比			
内		11,371,349	19.2	695,709	2.8							区		決算額		構成比			
内		739,749	1.2	245,269	1.0							区		決算額		構成比			
内		-	-	-	-							区		決算額		構成比			
内		-	-	-	-							区		決算額		構成比			
内		59,200,887	100.0	29,431,798	12.0							区		決算額		構成比			
内		30,777,208	51.8	30,777,208	100.0							区		決算額		構成比			
内		4,059,392	6.8	21,263	0.1							区		決算額		構成比			
内		312,155	0.5	-401,887	-1.3							区		決算額		構成比			
内		23,393	0.0	14,772	0.0							区		決算額		構成比			
内		-	-	23,381	0.0							区		決算額		構成比			
内		-	-	87	0.0							区		決算額		構成比			
内		1,479,828	2.5	-	-							区		決算額		構成比			
内		2,244,016	3.7	323	0.0							区		決算額		構成比			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		47,637人 47,564人		増減率 0.2%		面積 229.15km <sup>2</sup>		人口密度 208人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)												区分		令和2年度国調		平成27年度国調		47		2077		沖繩県		石垣市		地方交付税種地		1-2	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定期体等 の指定状況			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
地方	税	6,941,540	17.9	6,941,540	42.8	普通税						6,941,540	100.0	低開発×		一般職員		457	1,392,479	3,047									
地方	譲与税	209,503	0.5	209,503	1.3	市町村民税						6,941,540	100.0	旧産炭×		うち消防職員		68	195,160	2,870									
地方	割交付金	1,471	0.0	1,471	0.0	内個人均等割						2,581,403	37.2	山振×		うち技能労務員		5	16,170	3,234									
地方	配当割交付金	14,874	0.0	14,874	0.1	内所得割						72,614	1.0	過疎×		うち教育公務員		16	57,200	3,575									
地方	株式等譲渡所得割交付金	33,130	0.1	33,130	0.2	内法人均等割						2,101,553	30.3	首都×		臨時職員等		-	-	-									
地方	分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内法人税割						174,653	2.5	近畿×		合計		473	1,449,679	3,065									
地方	地方消費税交付金	1,227,455	3.2	1,227,455	7.6	固定資産税						232,583	3.4	中部×		ラスパイレス指数		96.3											
地方	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税						3,861,591	55.6	財政健全化等×		一般職員		68	195,160	2,870									
地方	自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税						3,724,639	53.7	指数表選定○		うち技術労務員		5	16,170	3,234									
地方	軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税						256,115	3.7	財源超過×		臨時職員等		16	57,200	3,575									
地方	自動車税環境性能割交付金	16,234	0.0	16,234	0.1	特別土地保有税						241,867	3.5	-		合計		473	1,449,679	3,065									
地方	法人事業税交付金	104,774	0.3	104,774	0.6	法定外普通税						564	0.0	-		一部事務組合加入の状況		特別職等		数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)							
地方	地方特例交付金等	224,588	0.6	224,588	1.4	法定外目的税						-	-	-		議会議長		1	12.04.01	4,560									
地方	内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	24,067	0.1	24,067	0.1	内入湯税						-	-	-		副市長		1	28.04.01	6,820									
地方	定額減税減収補填特例交付金	200,521	0.5	200,521	1.2	内事業所税						-	-	-		教養		1	28.04.01	6,260									
地方	内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	内水利地益税等						-	-	-		議会副議長		1	12.04.01	4,130									
地方	地方交付税	8,051,682	20.7	7,458,891	45.9	法定外目的税						-	-	-		議会議員		20	12.04.01	3,860									
地方	内普通交付税	7,458,891	19.2	7,458,891	45.9	旧法による税計						6,941,540	100.0	-		その他													
地方	特別交付税	592,791	1.5	-	-	-						-	-	-															
地方	内震災復興特別交付税	-	-	-	-	-						-	-	-															
地方	(一般財源計)	16,825,251	43.3	16,232,460	100.0	-						-	-	-															
地方	交通安全対策特別交付金	3,810	0.0	3,810	0.0	-						-	-	-															
地方	分担金・負担金	212,145	0.5	-	-	-						-	-	-															
地方	手数料	456,917	1.2	-	-	-						-	-	-															
地方	国庫支出金	186,013	0.5	-	-	-						-	-	-															
地方	国庫支出金	8,740,407	22.5	-	-	-						-	-	-															
地方	(特別区財調交付金)	345	0.0	345	0.0	-						-	-	-															
地方	都道府県支出金	4,549,715	11.7	-	-	-						-	-	-															
地方	財産収入	281,095	0.7	-	-	-						-	-	-															
地方	寄附金	2,411,347	6.2	-	-	-						-	-	-															
地方	繰入金	1,223,125	3.2	-	-	-						-	-	-															
地方	繰越金	1,044,702	2.7	-	-	-						-	-	-															
地方	繰入金	463,250	1.2	334	0.0	-						-	-	-															
地方	地方債	2,419,057	6.2	-	-	-						-	-	-															
地方	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-						-	-	-															
地方	うち臨時財政対策債	47,157	0.1	-	-	-						-	-	-															
地方	歳入合計	38,817,179	100.0	16,236,949	100.0	-						-	-	-															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)									
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		6,717,491		6,357,060			
人	員	5,248,732	13.8	4,846,612	-	議会議費						261,693	0.7	-		261,693		基準財政需要額		14,176,382		13,846,794							
扶	助	2,986,169	7.8	2,894,695	-	総務費						6,483,579	17.0	309,981		2,852,740		標準税収入額等		8,532,392		8,057,116							
公	債	9,053,244	23.8	2,470,387	14.4	衛生費						14,299,429	37.5	690,121		6,047,813		標準財政規模		16,038,440		15,606,040							
内	元利償還金	2,095,406	5.5	2,079,842	12.8	労働費						4,153,130	10.9	2,353,359		1,571,894		実質収支比率(%)		2.6		2.3							
内	一時借入金	123,537	0.3	123,537	0.8	農林水産業						10,421	0.0	-		10,421		公債費負担比率(%)		11.1		10.4							
内	利子	2,265	0.0	2,265	0.0	農林水産業						2,897,385	7.6	1,566,560		956,833		健全実質赤字比率(%)		-		-							
内	(義務的経費計)	16,523,184	43.3	9,522,643	57.0	商工						356,453	0.9	-		267,113		健全実質赤字比率(%)		-		-							
内	物件修繕費	6,031,492	15.8	3,474,066	18.7	土木						3,597,966	9.4	862,739		2,117,767		比率実質公債費比率(%)		7.0		7.0							
内	維持補修費	1,301,014	3.4	651,843	3.0	消防						750,388	2.0	62,174		631,534		率化将来負担比率(%)		53.6		55.6							
内	補助費	4,702,159	12.3	2,688,223	2.7	教育						3,085,206	8.1	64,535		2,207,963		積立金		2,342,240		2,647,240							
内	うち一部事務組合負担	53,836	0.1	36,887	0.2	災害復旧						-	-	-		-		減債		150,309		144,508							
内	繰出金	2,119,160	5.6	1,702,215	8.5	公債						2,221,208	5.8	-		2,205,644		現在高		4,320,457		3,532,572							
内	積立金	1,511,900	4.0	303,074	-	諸支出金						-	-	-		-		地方債現在高		28,277,681		27,954,030							
内	投資・出資金・貸付金	18,480	0.0	1,500	0.0	前年度繰上充用金						-	-	-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-							
内	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計						38,116,858	100.0	5,909,469		19,131,415		物件等購入保証・補償その他		8,059,607		12,060,347							
内	投資的経費	5,909,469	15.5	787,851	89.9%	経常経費充当一般財源等計						14,636,366	37.7%	-		-		実質的なもの		-		-							
内	うち人件費	33,422	0.1	33,422	0.1	経常収支比率						89.9%	(90.1%)		-		-		収益事業収入		-		-						
内	普通建設事業費	5,909,469	15.5	787,851	89.9%	減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						122,472	0.3%	-		-		土地開発基金現在高		-		-							
内	うち単独	4,785,482	12.6	647,070	89.9%	歳入一般財源等						19,831,736	51.1%	-		-		合計		99.1		98.3							
内	うち単独	921,995	2.4	122,472	13.3%	歳入一般財源等						19,831,736	51.1%	-		-		市町村民税		99.1		98.2							
内	災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等						-	-	-		-		徴収率(%)		99.1		98.2							
内	災害対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等						-	-	-		-		市町村民税		99.0		98.2							
内	歳入合計	38,817,179	100.0	19,131,415	49.3%	歳入一般財源等						19,831,736	51.1%	-		-		純固定資産税		99.0		98.4							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち、単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 1.3%	面積増減率 5.951%	区分	住民基本台帳人口 115,486人 増減率 -0.1%	うち日本人 113,615人 増減率 -0.2%	産業構造			都道府県名 47 沖縄県	団体名 2085 浦添市	市町村類型 地方交付税種地	III-3 1-5			
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分	令和2年国調 172 0.4	平成27年国調 190 0.5				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次									
地方譲与税	16,462,829	25.6	16,462,829	60.2												
地方交付金	191,656	0.3	191,656	0.7	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		
配当交付金	3,926	0.0	3,926	0.0	区分	収入済額	構成比	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			歳入総額		歳入総差引		歳入歳出の繰越すべき財源	
株式等譲渡所得割交付金	39,653	0.1	39,653	0.1	普通税	16,455,009	100.0	低開発×			実質収支		単年度収支		積立金取崩し額	
分離課税所得割交付金	88,316	0.1	88,316	0.3	市町村民税	16,455,009	100.0	旧産炭×			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
地方消費税交付金	3,099,065	4.8	3,099,065	11.3	内 個人均等割	171,137	1.0	過疎×			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 所得割	5,336,306	32.4	首都×			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	401,426	2.4	近畿×			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	718,702	4.4	中部×			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
自動車税環境性能割交付金	21,374	0.0	21,374	0.1	固定資産税	8,792,697	53.4	財政健全化等×			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
法人事業税交付金	296,452	0.5	296,452	1.1	うち純固定資産税	8,708,906	52.9	指数表選定○			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
地方特例交付金等	572,415	0.9	572,415	2.1	軽自動車税	474,927	2.9	財源超過×			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	79,112	0.1	79,112	0.3	市町村たばこ税	559,814	3.4	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
内 定額減税減収補填特例交付金	487,787	0.8	487,787	1.8	釧路産産税	-	-	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	5,516	0.0	5,516	0.0	特別土地保有税	-	-	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
地方交付税	6,618,269	10.3	5,977,010	21.9	法定外普通税	-	-	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
内 普通交付税	5,977,010	9.3	5,977,010	21.9	法定外普通税	-	-	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
内 特別交付税	641,259	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
(一般財源計)	27,393,955	42.5	26,752,696	97.9	法定外普通税	7,820	0.0	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
交通安全対策特別交付金	10,295	0.0	10,295	0.0	内 入湯税	7,820	0.0	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
分担金・負担金	204,181	0.3	-	-	内 事業所税	-	-	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
使用料	292,794	0.5	66,776	0.2	内 都市計画税	-	-	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
手数料	324,863	0.5	1,794	0.0	内 水利地益税等	-	-	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
国庫支出金	18,118,987	28.1	-	-	法定外目的税	-	-	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
国庫有提出金	477,113	0.7	477,113	1.7	旧法による税計	16,462,829	100.0	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 湯税	7,820	0.0	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
都道府県支出金	6,858,332	10.6	-	-	内 事業所税	-	-	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
財産収入	481,753	0.7	28,537	0.1	内 都市計画税	-	-	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
寄附金	732,656	1.1	-	-	内 水利地益税等	-	-	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
繰上償還金	5,892,193	9.1	-	-	法定外目的税	-	-	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
繰上償還金	1,482,865	2.3	-	-	旧法による税計	16,462,829	100.0	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
繰上償還金	485,517	0.8	2,216	0.0	内 湯税	7,820	0.0	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
地方債	1,650,810	2.6	-	-	内 事業所税	-	-	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	内 都市計画税	-	-	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
うち臨時財政対策債	158,210	0.2	-	-	内 水利地益税等	-	-	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	
歳入合計	64,406,314	100.0	27,339,427	100.0	法定外目的税	-	-	-			繰上償還金		繰上償還金		繰上償還金	

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額
人件費	7,831,135	12.6	7,241,121	7,092,579	25.8	議会費	328,678	0.5	-	328,678	15,984,461	16,040,975
うち職員給与	4,434,873	7.1	4,246,211	-	-	総務費	9,880,454	15.9	1,972,552	5,250,205	21,961,471	20,918,442
扶公助債	24,428,780	39.3	7,935,969	6,267,588	22.8	民生費	32,466,065	52.2	212,729	14,235,358	20,409,411	20,520,006
内 元利償還金	3,027,784	4.9	3,027,784	3,027,784	11.0	衛生費	3,409,058	5.5	17,219	2,465,042	26,544,631	25,730,191
内 一時借入金	118,751	0.2	118,751	118,751	0.4	労働費	29,258	0.0	-	27,928	0.75	0.76
(義務的経費計)	35,406,450	57.0	18,323,625	16,506,702	60.0	農林水産業費	751,332	1.2	710,840	28,948	4.4	3.4
物件維持補修費	6,973,532	11.2	4,947,422	4,393,073	16.0	商工費	427,444	0.7	120,576	220,680	9.0	9.3
維持補助費	692,368	1.1	564,406	545,106	2.0	土木費	4,142,921	6.7	2,475,365	2,089,479	-	-
うち一部事務組合負担	2,983,437	4.8	1,889,407	1,189,869	4.3	消防費	1,147,056	1.8	21,549	963,803	5.0	5.6
繰上償還金	211,084	0.3	209,509	209,509	0.8	教育費	6,433,435	10.3	2,283,330	3,793,612	29.6	8.3
繰上償還金	4,448,700	7.2	3,679,288	3,111,831	11.3	災害復旧費	-	-	-	-	3,289,864	2,846,094
投資・出資金・貸付金	3,808,939	6.1	2,018,765	-	-	公債費	3,146,535	5.1	-	3,146,535	718,150	2,742,011
前年度繰上充用金	34,650	0.1	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	5,187,430	5,610,531
投資的経費	7,814,160	12.6	1,127,355	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	32,038,800	33,415,774
うち人件費	277,062	0.4	277,062	-	-	歳出合計	62,162,236	100.0	7,814,160	32,550,268	3,847,687	-
内 普通建設事業費	7,814,160	12.6	1,127,355	1,127,355	14.4	繰上償還金	4,727,174	7.6	-	31,287	-	-
うち補助費	6,004,009	9.7	137,809	137,809	0.2	国民健康保険費	261,811	0.4	-	-610,258	49,599,469	11,976,260
うち単独費	1,810,151	2.9	989,546	989,546	1.5	下水道事業費	16,663	0.0	-	15,354	-	-
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道等交	-	-	-	23,582	381,758	381,538
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,686,406	2.7	-	85	99.2	98.2
歳出合計	62,162,236	100.0	32,550,268	34,794,346	55.9	その他	2,762,294	4.4	-	350	99.1	97.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 率 3.0%	63,554 人 61,674 人 3.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-3			
歳入の状況 (単位: 千円・%)					令7.1.1	64,734人	63,721人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	2093	地方交付税種地	1-3			
区 分					令6.1.1	64,554人	63,678人	第1次	1,443	1,622	沖繩県 名護市						
決算額					増減率	301人	0.1%	第2次	6.0	7.0							
構成比					経常一般財源等					第3次	3,506	3,422					
構成比									14.5	14.7							
地方交付税									19,168	18,263							
地方交付税									79.5	78.4							
地方交付税									市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 総 額			
地方交付税									区 分			収入済額		構成比			
地方交付税									普通税			7,294,843		100.0			
地方交付税									法定普通税			7,294,843		100.0			
地方交付税									市町村民税			2,710,883		37.2			
地方交付税									内 訳			個人均等割		88,663			
地方交付税									所得割			2,175,771		29.8			
地方交付税									法人均等割			176,634		2.4			
地方交付税									法人税割			269,815		3.7			
地方交付税									固定資産税			4,002,335		54.9			
地方交付税									うち純固定資産税			3,885,829		53.3			
地方交付税									軽自動車税			271,698		3.7			
地方交付税									市町村たばこ税			266,573		3.7			
地方交付税									釧路産産税			43,354		0.6			
地方交付税									特別土地保有税			-		-			
地方交付税									法定外普通税			-		-			
地方交付税									目的			-		-			
地方交付税									法定目的税			-		-			
地方交付税									内 訳			入湯税		-			
地方交付税									事業所税			-		-			
地方交付税									都市計画税			-		-			
地方交付税									水利地益税等			-		-			
地方交付税									法定外目的税			-		-			
地方交付税									旧法による税計			-		-			
地方交付税									合計			7,294,843		100.0			
地方交付税									議員公務災害			○		○			
地方交付税									非常勤公務災害			○		○			
地方交付税									退職手当			○		○			
地方交付税									事務機共同			○		○			
地方交付税									税務事務			○		○			
地方交付税									老人福祉			○		○			
地方交付税									伝染病			○		○			
地方交付税									一般職員			554		1,625,436		2,934	
地方交付税									うち消防職員			82		231,158		2,819	
地方交付税									うち技能労務員			7		20,825		2,975	
地方交付税									教養時職員			19		62,763		3,303	
地方交付税									等合計			573		1,688,199		2,946	
地方交付税									ラスパイレス指数							94.7	
地方交付税									一部事務組合加入の状況			特別職等		定数		適用開始年月日	
地方交付税									市			1		15.12.01		8,690	
地方交付税									副市			2		15.12.01		7,060	
地方交付税									教			1		15.12.01		6,480	
地方交付税									議			1		13.06.01		4,840	
地方交付税									議			1		13.06.01		4,260	
地方交付税									議			24		13.06.01		4,000	
地方交付税									その他			○					
地方交付税									標準財政収入額			7,441,539		7,296,858			
地方交付税									標準財政需要額			17,071,087		15,629,320			
地方交付税									標準税収入額等			9,381,601		9,209,497			
地方交付税									標準財政規模			19,009,900		17,650,738			
地方交付税									財政力指数			0.45		0.45			
地方交付税									実質収支比率(%)			9.0		8.8			
地方交付税									公債費負担比率(%)			7.9		7.9			
地方交付税									健全実質赤字比率(%)			-		-			
地方交付税									断連続実質赤字比率(%)			-		-			
地方交付税									比全実質公債費比率(%)			6.6		6.4			
地方交付税									率化将来負担比率(%)			35.0		32.1			
地方交付税									積立金高			3,012,626		2,715,984			
地方交付税									現在高			655,876		853,785			
地方交付税									特定目的			6,125,609		6,430,975			
地方交付税									地方債現在高			27,860,741		28,071,104			
地方交付税									債務負担行額(支出予定額)			2,480,226		6,773,204			
地方交付税									物件等購入			-		-			
地方交付税									保証・補償			2,517,726		471,087			
地方交付税									その他			141,081		141,081			
地方交付税									実質的なもの			-		-			
地方交付税									収益事業収入			-		-			
地方交付税									土地開発基金現在高			190,000		190,000			
地方交付税									徴収率			99.2		98.2		99.2	
地方交付税									市町村民税			99.0		97.6		99.0	
地方交付税									純固定資産税			99.3		98.6		99.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況				人口		年齢		性別		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1 1-3		
				増	減	率	増	減	率	男	女	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	2107	地方交付税種地				
歳入の状況 (単位：千円・%)				61,007		58,547		4.2%		62,250人			60,890人		61,380人		-0.6%		-0.8%		
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次			1,640		1,822		沖繩県		糸満市						
地方譲与税		6,619,534	18.0	6,619,534	45.9	第2次			6.5		7.1										
地方割交付金		145,062	0.4	145,062	1.0	第3次			4,322		4,448										
配当割交付金		1,508	0.0	1,508	0.0	収入済額			17.2		17.3										
株式等譲渡所得割交付金		15,241	0.0	15,241	0.1	構成比			19,177		19,385										
分離課税所得割交付金		33,958	0.1	33,958	0.2	超過課税分			76.3		75.6										
地方消費税交付金		-	-	-	-	普通	6,619,534	100.0	低開	-	-	-	収	歳入総額	36,852,387	32,951,682					
ゴルフ場利用税交付金		1,500,011	4.1	1,500,011	10.4	法定普通	6,619,534	100.0	旧工特	-	-	-	支	歳入総差引	35,805,845	31,740,814					
自動車取得税交付金		55,586	0.2	55,586	0.4	市町村	2,476,508	37.4	旧産炭	-	-	-	状	翌年度に繰越すべき財源	1,046,542	1,210,868					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	内個人均等割	86,014	1.3	山振	-	-	-	実	実質収支	701,704	867,012					
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	所得割	2,026,729	30.6	過疎	-	-	-	状	単年度収支	-165,308	429,342					
法人事業税交付金		16,527	0.0	16,527	0.1	法人均等割	149,368	2.3	近畿	-	-	-	積	繰上償還金	-	-					
地方特例交付金等		108,593	0.3	108,593	0.8	法入税割	214,397	3.2	中	-	-	-	積	立金取崩し額	1,100,000	800,000					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		308,426	0.8	308,426	2.1	固定資産税	3,595,161	54.3	財政健全化等	-	-	-	実	実質単年度収支	-1,265,308	-370,658					
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		59,942	0.2	59,942	0.4	うち純固定資産税	3,541,811	53.5	指数表選定	○	-	-	職	区	職員数(人)	393	1,180,965	3,005			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		245,291	0.7	245,291	1.7	軽自動車税	278,728	4.2	財源超過	×	-	-	員	一般	59	171,454	2,906				
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		3,193	0.0	3,193	0.0	市町村たばこ税	268,476	4.1	-	-	-	-	員	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税		6,067,614	16.5	5,537,902	38.4	市町村たばこ税	661	0.0	-	-	-	-	員	うち技能労務員	29	86,391	2,979				
内普通交付税		5,537,902	15.0	5,537,902	38.4	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	員	臨時職員	-	-	-				
内特別交付税		529,712	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	等	合計	422	1,267,356	3,003				
地震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	ラ	ス	パイ	レス	指	数	94.9		
(一般財源計)		14,872,060	40.4	14,342,348	99.4	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	部	事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金		4,251	0.0	4,251	0.0	内入湯	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市	区	町	村	長	1	14.04.01	7,490	
分担金・負担金		111,456	0.3	-	-	事業所	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副	市	区	町	村	長	1	14.04.01	6,410
使用料		112,001	0.3	9,489	0.1	都市計画	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教	育	長	1	12.04.01	5,850			
手数料		112,610	0.3	5	0.0	水利地益税等	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議	会	議	長	1	12.04.01	4,690		
国庫支出金		10,697,003	29.0	-	-	法定外目的税	-	-	税務事務	×	小学校	×	議	会	副	議	長	1	12.04.01	4,190	
国特別区財調交付金		13,230	0.0	13,230	0.1	旧法による税計	6,619,534	100.0	老人福祉	×	中学校	×	議	会	議	員	19	12.04.01	3,960		
都道府県支出金		4,740,531	12.9	-	-				伝染病	×	その他	○									
財産収入		62,768	0.2	48,632	0.3																
寄附金		835,086	2.3	-	-																
繰入金		2,286,451	6.2	-	-																
繰越金		760,868	2.1	-	-																
諸収入		208,668	0.6	14,743	0.1																
地方債		2,035,404	5.5	-	-																
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-																
うち臨時財政対策債		46,704	0.1	-	-																
歳入合計		36,852,387	100.0	14,432,698	100.0																

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政収入額	6,777,690	6,502,737
人件費		4,496,278	12.6	3,912,526	議会費		241,855	0.7	普通建設事業費	241,855	標準財政需要額	12,383,722	11,836,947
うち職員給与		2,512,532	7.0	2,367,493	総務費		4,537,551	12.7	普通建設事業費	661,477	2,356,073	8,518,127	8,172,224
扶公		14,121,372	39.4	4,350,011	民生費		18,549,266	51.8	普通建設事業費	204,481	8,071,580	14,102,733	13,604,063
扶助費		1,845,309	5.2	1,831,184	衛生費		1,933,647	5.4	普通建設事業費	-	1,529,560	0.54	0.53
元利償還金		1,754,395	4.9	1,740,270	労働費		16,047	0.0	普通建設事業費	-	16,047	5.0	6.4
元利償還金		90,150	0.3	90,150	農林水産費		1,315,410	3.7	普通建設事業費	603,623	491,325	9.6	10.5
一時借入金		764	0.0	764	商工費		227,570	0.6	普通建設事業費	-	185,962	-	-
(義務的経費計)		20,462,959	57.1	10,093,721	土木費		3,772,561	10.5	普通建設事業費	2,514,010	970,202	-	-
物件修繕費		3,572,252	10.0	2,484,862	消防費		614,739	1.7	普通建設事業費	72,464	540,526	9.2	8.9
維持補修費		374,447	1.0	203,488	教育費		2,751,890	7.7	普通建設事業費	288,602	1,802,513	22.0	26.2
補助費		2,986,339	8.3	2,382,356	災害復旧費		-	-	普通建設事業費	-	-	1,099,592	1,749,592
うち一部事務組合負担		633,310	1.8	633,310	公債費		1,845,309	5.2	普通建設事業費	-	1,831,184	630,238	556,610
繰出立金		2,565,652	7.2	2,003,106	諸支出金		-	-	普通建設事業費	-	-	2,798,865	2,499,706
積立金		1,490,834	4.2	651,858	前年度繰上充用金		-	-	普通建設事業費	-	-	17,845,596	17,564,587
投資・出資金・貸付金		8,705	0.0	8,225	歳出合計		35,805,845	100.0	普通建設事業費	4,344,657	18,036,827	602,932	470,060
前年度繰上充用金		-	-	-	経常経費充当一般財源等計		13,623,626	39.4	普通建設事業費	-	-	2,039,292	1,563,555
投資的経費		4,344,657	12.1	209,211	経常収支比率		94.1%	(94.4%)	普通建設事業費	-	-	-	-
うち人件費		6,182	0.0	6,182	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	-	普通建設事業費	-	-	2,039,292	1,563,555
普通建設事業費		4,344,657	12.1	209,211	歳入一般財源等		19,083,369	51.8	普通建設事業費	-	-	-	-
うち単独		2,893,227	8.1	38,966	経常収支比率		94.1%	(94.4%)	普通建設事業費	-	-	-	-
うち単独		1,380,590	3.9	129,628	歳入一般財源等		19,083,369	51.8	普通建設事業費	-	-	25,000	25,000
災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等		19,083,369	51.8	普通建設事業費	-	-	98.7	96.2
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		19,083,369	51.8	普通建設事業費	-	-	98.8	95.8
歳出合計		35,805,845	100.0	18,036,827	歳入一般財源等		19,083,369	51.8	普通建設事業費	-	-	98.6	96.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況					令和2年国調平成27年国調				区分			産 業 構 造			都道府県名 団体名				市町村類型		III-3												
		人口	増減率	面積	増減率	令 7. 1. 1		令 6. 1. 1		人			人			47		2115		地方交付税種地		1-5											
歳入の状況 (単位：千円・%)											第 1 次		542		579																		
区 分					決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第 2 次		7,443		7,294		令和6年度(千円)				令和5年度(千円)										
歳入の状況 (単位：千円・%)										収入済額			構 成 比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			歳入総額		83,741,373		82,463,546									
歳入の状況 (単位：千円・%)													市町村税の状況 (単位：千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 済 額		構 成 比		超過課税分		歳入総額			81,342,339		79,306,573					
歳入の状況 (単位：千円・%)													区 分						歳入総額		1,077,583		1,143,409										
歳入の状況 (単位：千円・%)													普通		100.0				歳入総額		1,321,451		2,013,564										
歳入の状況 (単位：千円・%)													法定普通		100.0				歳入総額		-692,113		384,434										
歳入の状況 (単位：千円・%)													市町村民		37.9				歳入総額		1,007,000		815,000										
歳入の状況 (単位：千円・%)													内						歳入総額		5,999		3,000										
歳入の状況 (単位：千円・%)													個人均等割		1.1				歳入総額		1,712,992		789,374										
歳入の状況 (単位：千円・%)													所得割		33.0				歳入総額		-1,392,106		413,060										
歳入の状況 (単位：千円・%)													法人均等割		1.6				歳入総額		891		2,730,024		3,064								
歳入の状況 (単位：千円・%)													法人税割		2.2				歳入総額		112		343,168		3,064								
歳入の状況 (単位：千円・%)													固定資産税		55.4				歳入総額		29		92,945		3,205								
歳入の状況 (単位：千円・%)													うち純固定資産税		54.5				歳入総額		64		216,224		3,379								
歳入の状況 (単位：千円・%)													軽自動車税		3.2				歳入総額		-		-		-								
歳入の状況 (単位：千円・%)													市町村たばこ税		3.6				歳入総額		955		2,946,248		3,085								
歳入の状況 (単位：千円・%)													鉱産		-				歳入総額		-		-		-								
歳入の状況 (単位：千円・%)													特別土地保有		-				歳入総額		-		-		-								
歳入の状況 (単位：千円・%)													法定外普通		-				歳入総額		-		-		-								
歳入の状況 (単位：千円・%)													目的		-				歳入総額		-		-		-								
歳入の状況 (単位：千円・%)													法定目的		-				歳入総額		-		-		-								
歳入の状況 (単位：千円・%)													内						歳入総額		1		20.06.01		9,030								
歳入の状況 (単位：千円・%)													入湯		-				歳入総額		2		20.06.01		7,460								
歳入の状況 (単位：千円・%)													事業所		-				歳入総額		1		27.04.01		6,740								
歳入の状況 (単位：千円・%)													都市計画		-				歳入総額		1		17.12.01		5,200								
歳入の状況 (単位：千円・%)													水利地益税等		-				歳入総額		1		17.12.01		4,610								
歳入の状況 (単位：千円・%)													法定外目的		-				歳入総額		28		17.12.01		4,330								
歳入の状況 (単位：千円・%)													旧法による		-				歳入総額														
歳入の状況 (単位：千円・%)													計		17,057,275		100.0																
歳入の状況 (単位：千円・%)													内			議員公務災害		○		し尿処理		○		市区町村長		1		20.06.01		9,030			
歳入の状況 (単位：千円・%)													非常勤公務災害			○		ごみ処理		○		副市区町村長		2		20.06.01		7,460					
歳入の状況 (単位：千円・%)													退職手当			×		火葬場		×		教 育		1		27.04.01		6,740					
歳入の状況 (単位：千円・%)													事務機共同			×		常備消防		×		議 会 議 長		1		17.12.01		5,200					
歳入の状況 (単位：千円・%)													税務事務			×		小学校		×		議 会 副 議 長		1		17.12.01		4,610					
歳入の状況 (単位：千円・%)													老人福祉			×		中学校		×		議 会 議 員		28		17.12.01		4,330					
歳入の状況 (単位：千円・%)													伝 染 病			×		その他		○													
歳入の状況 (単位：千円・%)																歳入総額		81,342,339		100.0		7,211,461		44,428,335		3,934,778		4,640,770					
歳入の状況 (単位：千円・%)																繰上		-		-		-		-		682,931		500,000					
歳入の状況 (単位：千円・%)																公債		3,661,110		4.5		-		3,595,091		6,563,823		6,372,390					
歳入の状況 (単位：千円・%)																諸支出金		-		-		-		-		41,524,196		42,501,146					
歳入の状況 (単位：千円・%)																前年度繰上充用金		-		-		-		-		2,593,566		106,759					
歳入の状況 (単位：千円・%)																歳出合計		81,342,339		100.0		7,211,461		44,428,335		396,220		106,759					
歳入の状況 (単位：千円・%)																										9,187,300		14,149,303					
歳入の状況 (単位：千円・%)																繰上		6,169,999		国民健康保険		261,249		-									
歳入の状況 (単位：千円・%)																営下		843,022		国民健康保険		51,902		-									
歳入の状況 (単位：千円・%)																事業		18,058		加入世帯数(世帯)		22,426		-									
歳入の状況 (単位：千円・%)																工業用水道		-		の被保険者数(人)		36,201		-									
歳入の状況 (単位：千円・%)																等		-		国民健康保険		77		-									
歳入の状況 (単位：千円・%)																国民健康保険		1,738,785		出		-		-									
歳入の状況 (単位：千円・%)																その他		3,570,134		状況		310		-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	64,612人 61,119人 5.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-3							
歳入の状況 (単位: 千円・%)					令7.1.1	65,889人	65,295人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	2123	地方交付税種地	1-4							
区 分					令6.1.1	66,101人	65,542人	第1次	769	830	沖繩県 豊見城市										
決算額 構成比 経常一般財源等 構成比					増減率	-0.3%	-0.4%	第2次	3,0	3,7	令和6年度(千円) 令和5年度(千円)										
地方譲与税					8,289,607	25.3	8,289,607	55.1	第3次	12.8	13.1	歳入総額 32,771,308 35,302,469									
地方交付金					129,554	0.4	129,554	0.9	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			歳入総額 32,200,180 34,655,052									
配当交付金					2,049	0.0	2,049	0.0	区分			歳入総差引 571,128 647,417									
株式等譲渡所得割交付金					20,697	0.1	20,697	0.1	収入済額 構成比 超過課税分			歳入実質収支 88,153 346,394									
分離課税所得割交付金					46,122	0.1	46,122	0.3	普通税			歳入実質収支 482,975 301,023									
地方消費税交付金					-	-	-	-	法定普通税			歳入実質収支 181,952 57,074									
ゴルフ場利用税交付金					1,603,115	4.9	1,603,115	10.7	市町村民税			歳入実質収支 1,251 565									
自動車取得税交付金					-	-	-	-	内 個人均等割			歳入実質収支 - -									
軽油引取税交付金					-	-	-	-	所得割			歳入実質収支 - 500,000									
自動車税環境性能割交付金					13,870	0.0	13,870	0.1	法人均等割			歳入実質収支 183,203 -442,361									
法人事業税交付金					120,155	0.4	120,155	0.8	法人税割			区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)									
地方特例交付金等					354,310	1.1	354,310	2.4	固定資産税			一般職員 414 1,208,466 2,919									
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					57,035	0.2	57,035	0.4	うち純固定資産税			うち消防職員 70 195,300 2,790									
定額減税減収補填特例交付金					284,585	0.9	284,585	1.9	軽自動車税			うち技能労務員 - - -									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					12,690	0.0	12,690	0.1	市町村たばこ税			教員臨時職員 26 77,896 2,996									
地方交付税					4,646,817	14.2	4,337,574	28.9	釧路産産税			等 合計 440 1,286,362 2,924									
内 普通交付税					4,337,574	13.2	4,337,574	28.9	特別土地保有税			ラスパイレス指数 97.2									
特別交付税					309,243	0.9	-	-	法定外普通税			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
震災復興特別交付税					-	-	-	-	法定外目的税			議員公務災害 1 17.04.01 8,300									
(一般財源計)					15,226,296	46.5	14,917,053	99.2	内 入湯税			非常勤公務災害 1 17.04.01 6,840									
交通安全対策特別交付金					4,526	0.0	4,526	0.0	事業所税			退職手当 1 17.04.01 6,260									
分担金・負担金					161,377	0.5	-	-	都市計画税			事務機共同 1 29.04.01 4,420									
使用料					271,282	0.8	3,918	0.0	水利地益税等			税務事務 1 29.04.01 3,950									
手数料					109,193	0.3	-	-	法定外目的税			老人福祉 20 29.04.01 3,710									
国庫支出金					8,853,489	27.0	-	-	旧法による税計			伝染病 1 29.04.01 3,710									
国 有 提 供 交 付 金					-	-	-	-	合 計			-									
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	-			-									
都道府県支出金					4,496,437	13.7	-	-	-			-									
財産収入					111,774	0.3	104,886	0.7	-			-									
寄附金					351,760	1.1	-	-	-			-									
繰入金					642,405	2.0	-	-	-			-									
繰越金					497,417	1.5	-	-	-			-									
繰入金					650,535	2.0	1,293	0.0	-			-									
地方債					1,394,817	4.3	-	-	-			-									
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-	-			-									
うち臨時財政対策債					57,217	0.2	-	-	-			-									
歳入合計					32,771,308	100.0	15,031,676	100.0	-			-									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)										目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区分										区分				決算額 構成比		(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,883,921	7,449,719	
人件費										議会費				219,044		0.7	-	218,245	基準財政需要額	12,353,467	11,674,586
うち職員給与										総務費				2,823,727		8.8	219,966	2,000,419	標準税収入額等	9,974,865	9,422,184
扶公助債										民生費				16,994,279		52.8	11,465	7,092,572	標準財政規模	14,369,656	13,760,466
内 元利償還金										衛生費				1,918,782		6.0	11,387	1,140,212	財政力指数	0.63	0.63
一時借入金										労働費				14,170		0.0	-	815	実質収支比率(%)	3.4	2.2
(義務的経費計)										農林水産業費				303,715		0.9	111,463	163,910	公債費負担比率(%)	12.2	12.1
維持補修費										商工費				130,547		0.4	-	76,309	健全実質赤字比率(%)	-	-
補助費等										土木費				2,380,519		7.4	1,476,943	873,787	断実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担										消防費				664,163		2.1	103,418	560,585	比率化将来負担比率(%)	97.6	99.2
繰上立金										教育費				4,374,833		13.6	955,167	2,502,164	積立金高	2,477,476	2,326,225
投資・出資金・貸付金										災害復旧費				93,274		0.3	-	5,068	現在高	572,719	487,984
前年度繰上充用金										公債費				2,283,127		7.1	-	2,116,950	特定目的	1,254,557	1,532,694
投資的経費										諸支出金				-		-	-	地方債現在高	29,773,095	30,471,288	
うち人件費										前年度繰上充用金				-		-	-	債務負担行額(支出予定額)	2,811,228	4,917	
普通建設事業費										歳出合計				32,200,180		100.0	2,889,809	16,751,036	物件等購入保証・補償その他	2,180,820	2,075,970
うち単独										繰上水計				2,487,930		7.8	9,099	9,099	実質的なもの	-	-
災害復旧事業費										下水道				345,540		1.1	-78,499	-78,499	収益事業収入	-	-
失業対策事業費										工業用水道				11,273		0.0	8,002	8,002	土地開発基金現在高	6,397	6,389
歳入一般財源等										等交通				-		-	12,861	12,861	徴収率	99.3	98.0
歳入合計										国民健康保険				815,279		2.5	-	-	市町村民税	99.4	97.6
歳入合計										その他				1,315,838		4.1	352	352	純固定資産税	99.3	98.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	125,303 118,898 5.4%	人 口 密度	87.03 1,440 k㎡ 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3									
歳入の状況 (単位: 千円・%)									7.1.1	126,948	125,019	区分	令和2年国調	平成27年国調	47			2131	地方交付税種地	1-4							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第1次			第2次			第3次		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)									
									1,293		1,573	3.3		3.9	7,587		8,247	19.3		20.4	30,375		30,663	77.4		75.7	
市町村税の状況 (単位: 千円・%)									区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×				
									普通税	13,832,366	100.0	-	低開発×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
									法定普通税	13,832,366	100.0	-	旧産炭×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
									市町村民税	4,889,740	35.3	-	山振×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
									内 個人均等割	170,604	1.2	-	過疎×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
									所得割	4,094,482	29.6	-	首都×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
									法人均等割	246,163	1.8	-	近畿×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
									法人税割	378,491	2.7	-	中部×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
									固定資産税	7,868,692	56.9	-	財政健全化等×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
									うち純固定資産税	7,571,394	54.7	-	指数表選定○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
									軽自動車税	551,440	4.0	-	財源超過×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
									市町村たばこ税	522,494	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
									鉱産物税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
									特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
									法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
									目的税	3,237	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
									法定目的税	3,237	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
									内 入湯税	3,237	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
									事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
									都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
									水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
									法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
									旧法による税計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
									合計	13,835,603	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
地方譲与税	13,835,603	17.3	13,835,603	41.2					歳入総額					79,852,575				75,482,287									
地方交付金	320,199	0.4	320,199	1.0					歳入総差引					76,715,103				72,679,745									
配当交付金	3,009	0.0	3,009	0.0					翌年度に繰越すべき財源					3,137,472				2,802,542									
株式等譲渡所得割交付金	30,397	0.0	30,397	0.1					実質収支					699,575				581,984									
分離課税所得割交付金	67,734	0.1	67,734	0.2					単年度収支					2,437,897				2,220,558									
地方消費税交付金	-	-	-	-					積立金取崩し額					217,339				-1,230,653									
ゴルフ場利用税交付金	3,001,075	3.8	3,001,075	8.9					繰上償還金					1,637,021				1,727,712									
自動車取得税交付金	36,450	0.0	36,450	0.1					繰上償還金					-				-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-					繰上償還金					2,687,286				2,860,987									
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-					実質単年度収支					-832,926				-2,363,928									
自動車税環境性能割交付金	32,067	0.0	32,067	0.1					区 分				職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
法人事業税交付金	194,657	0.2	194,657	0.6					一 一般職員				820	2,488,700	3,035												
地方特例交付金等	584,454	0.7	579,706	1.7					う ち 消防職員				133	399,532	3,004												
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特別交付金	110,680	0.1	110,680	0.3					う ち 技能労務員				4	14,340	3,585												
定額減税減収補填特別交付金	469,026	0.6	469,026	1.4					教 育 時 公 職 員 等				8	33,936	4,242												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,748	0.0	4,748	0.0					ラ ス パ イ レ ス 指 数				828	2,522,636	3,047												
地方交付税	15,615,092	19.6	14,351,488	42.8					一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
内 普通交付税	14,351,488	18.0	14,351,488	42.8					議 員 公 務 災 害 〇				1	30.04.01	8,930												
特別交付税	1,263,604	1.6	-	-					非 常 勤 公 務 災 害 〇				1	30.04.01	7,230												
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-					退 職 手 当 〇				1	30.04.01	6,520												
(一般財源計)	33,720,737	42.2	32,452,385	96.7					事 務 機 共 同 〇				1	30.04.01	4,730												
交通安全対策特別交付金	7,607	0.0	7,607	0.0					税 務 事 務 〇				1	30.04.01	4,230												
分担金・負担金	268,377	0.3	114	0.0					老 人 福 祉 〇				28	30.04.01	3,980												
手数料	389,035	0.5	-	-					伝 染 病 〇				-	-	-												
国庫支出金	406,761	0.5	-	-					議 員 公 務 災 害 〇				1	30.04.01	8,930												
国庫支出金	21,384,413	26.8	-	-					非 常 勤 公 務 災 害 〇				1	30.04.01	7,230												
国 有 提 供 交 付 金	591,998	0.7	591,998	1.8					退 職 手 当 〇				1	30.04.01	6,520												
都道府県支出金	9,972,887	12.5	-	-					事 務 機 共 同 〇				1	30.04.01	4,730												
財産収入	526,847	0.7	484,960	1.4					税 務 事 務 〇				1	30.04.01	4,230												
寄附金	372,460	0.5	-	-					老 人 福 祉 〇				28	30.04.01	3,980												
繰越金	4,723,081	5.9	-	-					伝 染 病 〇				-	-	-												
繰越金	2,802,542	3.5	-	-					議 員 公 務 災 害 〇				1	30.04.01	8,930												
地方債	574,396	0.7	15,289	0.0					非 常 勤 公 務 災 害 〇				1	30.04.01	7,230												
うち減収補填債(特例分)	4,111,434	5.1	-	-					退 職 手 当 〇				1	30.04.01	6,520												
うち臨時財政対策債	103,734	0.1	-	-					事 務 機 共 同 〇				1	30.04.01	4,730												
歳入合計	79,852,575	100.0	33,552,353	100.0					税 務 事 務 〇				1	30.04.01	4,230												

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)						目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率等		標準財政規模	標準財政力指数
人件費	9,084,171	11.8	8,394,557	8,244,084	24.5	議会費	324,635	0.4	-	324,635	13,810,654	13,461,107	28,275,090		27,259,472	
うち職員給与	4,674,959	6.1	4,469,324	-	-	総務費	7,942,865	10.4	407,587	6,089,624	17,387,597	16,942,771	17,387,597		16,942,771	
扶公助債	30,570,921	39.8	10,069,938	7,941,338	23.6	民生費	40,359,065	52.6	197,372	17,065,350	31,842,819	30,946,997	31,842,819		30,946,997	
元利償還金	4,544,889	5.9	4,423,875	4,423,875	13.1	衛生費	4,452,499	5.8	273,742	3,454,097	0.49	0.47	7.7		7.2	
一時借入金	224,955	0.3	224,955	224,955	0.7	労働費	62,612	0.1	-	37,782	10.4	11.0	10.4		11.0	
(義務的経費計)	44,424,936	57.9	23,113,325	20,834,252	61.9	農林水産業費	965,981	1.3	157,974	622,053	-	-	-		-	
維持補修費	9,287,659	12.1	6,156,164	4,993,710	14.8	商工費	1,031,127	1.3	53,380	651,363	-	-	-		-	
補助費	693,263	0.9	424,573	118,323	0.4	土木費	4,964,736	6.5	2,374,338	2,591,359	6.1	6.2	6.1		6.2	
うち一部事務組合負担	6,173,102	8.0	4,646,139	2,921,030	8.7	消防費	2,953,973	3.9	1,626,861	1,283,374	4.9	-	4.9		-	
繰越金	1,428,132	1.9	1,352,517	1,278,998	3.8	教育費	8,629,191	11.2	3,055,295	4,785,692	-	-	-		-	
繰越金	5,247,258	6.8	4,078,015	3,704,057	11.0	災害復旧費	258,575	0.3	-	89,368	-	-	-		-	
投資・出資金・貸付金	2,483,761	3.2	2,058,834	-	-	公債費	4,769,844	6.2	-	4,648,830	-	-	-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	4,173,234	5,223,499	4,173,234		5,223,499	
投資的経費	8,405,124	11.0	1,166,477	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	4,313,637	5,104,994	4,313,637		5,104,994	
うち人件費	314,901	0.4	307,423	-	-	歳出合計	76,715,103	100.0	8,146,549	41,643,527	5,440,460	5,738,441	5,440,460		5,738,441	
内 普通建設事業費	8,146,549	10.6	1,077,109	-	-	国民健康保険	6,174,131	7.9	-	323,471	43,313,477	43,746,932	43,313,477		43,746,932	
うち単独	4,003,238	5.2	215,643	-	-	下水道	907,451	1.2	-	73,416	16,658,766	19,753,266	16,658,766		19,753,266	
災害復旧事業費	258,575	0.3	89,368	-	-	事業用水道	19,422	0.0	-	20,390	16,658,766	19,753,266	16,658,766		19,753,266	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	0.0	-	33,480	24,236,960	6,870,906	24,236,960		6,870,906	
歳出合計	76,715,103	100.0	41,643,527	44,780,999	58.1	等交通	-	0.0	-	74	-	-	-		-	
経常経費充当一般財源等計						国民健康保険	1,676,543	2.2	-	324	99.0	97.5	98.7		97.2	
経常収支比率						下水道	907,451	1.2	-	73,416	98.7	96.3	98.1		96.0	
96.8% (97.1%)						事業用水道	19,422	0.0	-	20,390	99.0	98.2	99.0		98.0	
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						等交通	-	0.0	-	74	-	-				

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 率 3.4%	52,931 人 51,186 人 3.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-1																																				
歳入の状況 (単位:千円・%)					令7.1.1	55,656人	54,547人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	2140	地方交付税種地	1-1																																				
区 分					令6.1.1	55,724人	54,852人	第1次	3,743	4,249	沖繩県 宮古島市																																							
決算額					増減率	203.90千㎡	260人	第2次	15.9	19.3																																								
構成比					積	260人	-0.1%	第3次	3,487	3,097																																								
構成比					度	260人	-0.1%		14.8	14.1																																								
経常一般財源等									16,331	14,644																																								
構成比									69.3	66.6																																								
市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																																													
区 分					区 分			収入済額			構成比			超過課税分																																				
普通					普通			7,446,736			99.8			旧新産× 旧工特× 低開発×																																				
法定普通					法定普通			7,446,736			99.8			旧産炭× 山振× 過疎○																																				
市町村民					市町村民			2,774,762			37.2			近畿都× 中畿部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×																																				
内個人均等割					内個人均等割			78,394			1.1			歳入総額																																				
所得割					所得割			2,246,243			30.1			歳入総額																																				
法人均等割					法人均等割			193,263			2.6			歳入総額																																				
法人税割					法人税割			256,862			3.4			歳入総額																																				
固定資産税					固定資産税			3,819,602			51.2			歳入総額																																				
うち純固定資産税					うち純固定資産税			3,680,563			49.3			歳入総額																																				
軽自動車税					軽自動車税			306,484			4.1			歳入総額																																				
市町村たばこ税					市町村たばこ税			545,480			7.3			歳入総額																																				
鉦産産税					鉦産産税			408			0.0			歳入総額																																				
特別土地保有税					特別土地保有税			-			-			歳入総額																																				
法定外普通税					法定外普通税			-			-			歳入総額																																				
目的					目的			14,012			0.2			歳入総額																																				
法定目的税					法定目的税			14,012			0.2			歳入総額																																				
内入湯税					内入湯税			14,012			0.2			歳入総額																																				
事業所税					事業所税			-			-			歳入総額																																				
都市計画税					都市計画税			-			-			歳入総額																																				
水利地益税等					水利地益税等			-			-			歳入総額																																				
法定外目的税					法定外目的税			-			-			歳入総額																																				
旧法による税計					旧法による税計			-			-			歳入総額																																				
合計					合計			7,460,748			100.0			歳入総額																																				
内入湯税					内入湯税			-			-			歳入総額																																				
事業所税					事業所税			-			-			歳入総額																																				
都市計画税					都市計画税			-			-			歳入総額																																				
水利地益税等					水利地益税等			-			-			歳入総額																																				
法定外目的税					法定外目的税			-			-			歳入総額																																				
旧法による税計					旧法による税計			-			-			歳入総額																																				
合計					合計			7,460,748			100.0			歳入総額																																				
地方交付税					地方交付税					11,928,974					25.8					10,530,317					52.7																									
内普通交付税					内普通交付税					10,530,317					22.8					10,530,317					52.7																									
特別交付税					特別交付税					1,398,657					3.0					-					-																									
震災復興特別交付税					震災復興特別交付税					-					-					-					-																									
(一般財源計)					(一般財源計)					21,625,893					46.8					19,920,751					99.7																									
交通安全対策特別交付金					交通安全対策特別交付金					7,228					0.0					7,228					0.0																									
分担金・負担金					分担金・負担金					201,815					0.4					-					-																									
使用料					使用料					515,067					1.1					7,551					0.0																									
手数料					手数料					185,170					0.4					-					-																									
国庫支出金					国庫支出金					8,784,419					19.0					-					-																									
国特別区財調交付金					国特別区財調交付金					49,813					0.1					49,813					0.2																									
都道府県支出金					都道府県支出金					6,496,856					14.0					-					-																									
財産収入					財産収入					168,077					0.4					-					-																									
寄附金					寄附金					1,364,904					3.0					-					-																									
繰入金					繰入金					3,002,443					6.5					-					-																									
繰越金					繰越金					1,329,566					2.9					-					-																									
繰入金					繰入金					381,643					0.8					751					0.0																									
地方債					地方債					2,135,767					4.6					-					-																									
うち減収補償(特例分)					うち減収補償(特例分)					-					-					-					-																									
うち臨時財政対策債					うち臨時財政対策債					47,267					0.1					-					-																									
歳入合計					歳入合計					46,248,661					100.0					19,986,094					100.0																									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															目的別歳出の状況 (単位:千円・%)															区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																
区 分					決算額					構成比					充当一般財源等					経常経費充当一般財源等					経常収支比率					基準財政収入額		7,385,836		6,947,246																
人件費					6,870,103					15.2					6,405,385					6,304,344					31.5					基準財政需要額		17,916,137		17,687,851																
うち職員給与					3,631,140					8.0					3,486,516					-					-					標準税収入額等		9,324,705		8,754,071																
扶公助債					10,082,969					22.3					2,787,199					2,466,059					12.3					標準財政規模		19,902,289		19,566,010																
内元利償還金					4,079,970					9.0					3,984,060					3,984,060					19.9					標準財政力指数		0.39		0.38																
一時借入金					162,315					0.4					160,908					160,908					0.8					実質収支比率(%)		3.5		6.0																
(義務的経費計)					21,195,357					47.0					13,337,552					12,915,371					64.5					公債費負担比率(%)		16.2		16.8																
物件修繕費					8,128,426					18.0					5,401,539					4,122,054					20.6					健全実質赤字比率(%)		-		-																
維持補修費					403,010					0.9					177,401					123,850					0.6					断続実質赤字比率(%)		-		-																
補助費等					3,208,667					7.1					1,439,502					293,357					1.5					全実質公債費比率(%)		10.1		9.7																
うち一部事務組合負担金					10,142					0.0					9,848					6,162					0.0					率化将来負担比率(%)		18.2		20.1																
繰越立金					2,601,267					5.8					2,101,262					2,099,915					10.5					積立金高		8,470,416		8,638,770																
投資・出資金・貸付金					1,500					0.0					-					-					-					現在高		994,358		987,848																
前年度繰上充用金					-					-					-					-					-					特定目的		4,114,026		4,554,945																
投資的経費					7,183,334					15.9					970,205					-					-					地方債現在高		35,973,882		37,918,085																
うち人件費					-					-					-					-					-					債務負担行為額(支出予定額)		-		-																
内普通建設事業費					7,177,233					15.9					964,104					-					-					物件等購入保証・補償その他		-		-																
うち単独					6,353,730					14.1					569,248					-					-					収益事業収入		-		-																
災害復旧事業費					550,325					1.2					309,378					-					-					土地開発基金現在高		-		-																
失業対策事業費					6,101					0.0					6,101					-					-					徴収率		99.0		97.7																
歳入一般財源等					-					-					-					-					-					合計		99.0		97.7																
歳入合計					45,121,241					100.0					24,473,062					25,600,482					千円					市町村民税		99.1		97.1																
経常収支比率					97.6%					(97.8%)					(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)					-					-					市町村民税		98.3		97.2																
経常経費充当一般財源等計					19,554,547					千円					-					-					-					純固定資産税		98.9		97.9																
内歳入					670,394					-					-					-					-					国民健康保険		-		-																
その他					1,793,221					-					-					-					-					国民健康保険		-		-																
内歳入					670,394					-					-					-					-					-					国民健康保険		-		-											
その他					1,793,221					-					-					-					-					-					国民健康保険		-		-											
内歳入					670,394					-					-					-					-					-					-					国民健康保険		-		-						
その他					1,793,221					-					-					-					-					-					-					-					国民健康保険		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況				人	令和2年国調 平成27年国調	4,517人 4,908人	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	1-2
				口	増 減 率	-8.0%	%	令 7. 1. 1	4,459 人	4,388 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	47	3014		
				面	積 率	194.85 km <sup>2</sup>	%	令 6. 1. 1	4,512 人	4,446 人	第 1 次	442	424	沖 縄 県	国 頭 村	地 方 交 付 税 種 地	2-1
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				人	増 減 率	23 人	%	増 減 率	-1.2 %	-1.3 %	第 2 次	19.8	18.8				
				第 3 次	287	351	12.8	15.5	第 3 次	1,506	1,486	67.4	65.7				
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
地方譲与税	641,082	9.0	640,348	18.6					市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額	7,136,070	7,294,067		
地方割交付金	37,093	0.5	37,093	1.1					区 分		収 入 済 額		歳 入 出 総 額	6,422,540	6,797,536		
配当割交付金	91	0.0	91	0.0					普 通 税		低 開 発 税		引 当 金 等	713,530	496,531		
株式等譲渡所得割交付金	923	0.0	923	0.0					法 定 普 通 税		旧 山 産 炭 税		支 出 総 額	143,182	107,411		
分離課税所得割交付金	2,056	0.0	2,056	0.1					市 町 村 民 税		旧 山 産 炭 税		歳 入 歳 出 差 引	570,348	389,120		
地方消費税交付金	111,400	1.6	111,400	3.2					内 個人均等割		過 疎 税		単 年 度 収 支	181,228	63,712		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					所 得 割		近 畿 部		積 立 金 取 崩 し 額	265	100,012		
自動車取得税交付金	-	-	-	-					法 人 均 等 割		中 部		実 質 単 年 度 収 支	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-					法 人 税 割		財 政 健 全 化 等		区 分	181,493	163,724		
自動車税環境性能割交付金	3,310	0.0	3,310	0.1					固 定 資 産 税		指 数 表 選 定		職 員 数 (人)	269,192	2,926		
法人事業税交付金	8,160	0.1	8,160	0.2					う ち 純 固 定 資 産 税		財 源 超 過		一 般 職 員	-	-		
地方特例交付金等	16,337	0.2	16,337	0.5					軽 自 動 車 税		一 般 職 員		う ち 消 防 職 員	-	-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,043	0.0	1,043	0.0					市 町 村 た ば こ 税		一 般 職 員		う ち 技 能 労 務 員	2	*		
定額減税減収補填特例交付金	15,224	0.2	15,224	0.4					釧 産 産 税		一 般 職 員		教 育 時 公 職 員	11	29,943		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	70	0.0	70	0.0					特 別 土 地 保 有 税		一 般 職 員		等 合 計	-	-		
地方交付税	2,857,915	40.0	2,526,557	73.5					法 定 外 普 通 税		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	103	299,135		
内 普 通 交 付 税	2,526,557	35.4	2,526,557	73.5					法 定 外 普 通 税		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		適 用 開 始 年 月 日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
特別交付税	331,358	4.6	-	-					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
地震復興特別交付税	-	-	-	-					法 定 目 的 税		議 員 公 務 災 害		数				
(一般財源計)	3,678,367	51.5	3,346,275	97.3					入 湯 税		し 尿 処 理		適 用 開 始 年 月 日				
交通安全対策特別交付金	715	0.0	715	0.0					事 業 所 税		ご み 処 理		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	726	0.0	-	-					都 市 計 画 税		火 葬 場						
手数料	61,184	0.9	-	-					水 利 地 益 税 等		常 備 消 防						
国庫支出金	4,389	0.1	-	-					法 定 外 目 的 税		小 学 校						
国庫支出金	856,570	12.0	-	-					旧 法 による 税 計		中 学 校						
国有財産交付金	92,625	1.3	92,625	2.7					合 計		そ の 他						
(特別区財調交付金)	461,089	6.5	-	-													
都道府県支出金	126,893	1.8	-	-													
財産収入	296,694	4.2	-	-													
寄附金	373,662	5.2	-	-													
繰越金	496,531	7.0	-	-													
繰入金	140,416	2.0	-	-													
地方債	546,209	7.7	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	6,009	0.1	-	-													
歳入合計	7,136,070	100.0	3,439,615	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況(単位：千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	638,521	621,630				
人件費	1,248,679	19.4	1,116,023	1,108,547	32.2	議 会 費	62,982	1.0	-	62,982	基 準 財 政 需 要 額	3,166,936	3,094,894				
うち職員給料	623,299	9.7	578,986	-	-	総 務 費	1,288,645	20.1	77,513	660,528	標 準 税 収 入 額 等	806,160	785,515				
扶助費	497,428	7.7	81,340	81,007	2.4	民 生 費	877,818	13.7	-	372,586	標 準 財 政 規 模	3,338,726	3,271,679				
扶公債	667,874	10.4	667,874	667,874	19.4	衛 生 費	513,872	8.0	48,717	401,366	標 準 財 政 規 模	0.20	0.20				
元利償還金	652,000	10.2	652,000	652,000	18.9	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	17.1	11.9				
一時借入金	15,407	0.2	15,407	15,407	0.4	農 林 水 産 業 費	827,610	12.9	412,260	242,695	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.4	16.0				
元利償還金	467	0.0	467	467	0.0	商 工 費	381,899	5.9	27,227	133,446	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義務的経費計)	2,413,981	37.6	1,865,237	1,857,428	53.9	土 木 費	244,136	3.8	74,261	150,313	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.2	7.9				
維持補修費	1,365,413	21.3	623,819	463,813	13.5	消 防 費	214,286	3.3	-	214,286	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
維持補修費	188,755	2.9	181,606	27,664	0.8	教 育 費	1,289,666	20.1	341,546	708,381	積 立 金	1,004,175	1,003,910				
補助費	873,624	13.6	641,403	550,114	16.0	災 害 復 旧 費	53,752	0.8	-	2,204	調 債	311,057	296,897				
うち一部事務組合負担	348,177	5.4	348,177	286,070	8.3	公 債 費	667,874	10.4	-	667,874	現 在 高	1,241,224	1,319,485				
繰出金	278,442	4.3	233,479	115,247	3.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,811,836	5,917,627				
繰入金	267,049	4.2	35,668	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,422,540	100.0	981,524	3,616,661	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 実 質 的 な も の	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	391,432	6.1	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-				
投資的経費	1,035,276	16.1	35,449	3,014,266 千円	87.5% (87.6%)	経 常 収 支 比 率	181,544	2.8	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	62,664	42,779				
うち人件費	-	-	-	3,014,266 千円	87.5% (87.6%)	事 業 簡 易 水 道	112,990	1.8	-	-	合 計	99.1	97.3				
普通建設事業費	981,524	15.3	33,245	3,014,266 千円	87.5% (87.6%)	業 上 水 道	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	99.1	97.6				
うち単独	776,661	12.1	29,249	3,014,266 千円	87.5% (87.6%)	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.5	97.8				
うち単独	204,863	3.2	3,996	3,014,266 千円	87.5% (87.6%)	へ 国民健康保険	76,117	1.1	-	-	純 固 定 資 産 税	98.3	94.9				
災害復旧事業費	53,752	0.8	2,204	3,014,266 千円	87.5% (87.6%)	出 へ 国民健康保険	20,781	0.3	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	3,014,266 千円	87.5% (87.6%)	の 他	-	-	-	-							
歳入一般財源等	6,422,540	100.0	3,616,661	4,330,191 千円	87.5% (87.6%)												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	3,092 人 3,060 人 1.0 %	人 口 密 度	63.63 k㎡ 49 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	2,910 人 2,987 人 -2.6 %	う ち 日 本 人	2,878 人 2,960 人 -2.8 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-0
歳入の状況 (単位：千円・%)				区 分	令 和 2 年 国 調	329	平 成 2 7 年 国 調	373	第 1 次	23.1	27.0	第 2 次	224	236	47	3022	地方交付税種地	2-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	818,893	令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
地方譲与税	951,747	17.2	951,747	41.4	普通税	951,747	100.0	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	5,529,306		歳入総額	5,065,756	4,970,940		4,703,117	
地方交付金	26,469	0.5	26,469	1.2	市町村民税	951,747	100.0	-	低開発×	歳入総差引	5,065,756		歳入総差引	4,633,550	4,703,117		4,703,117	
配当交付金	520	0.0	520	0.0	個人均等割	4,246	0.4	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	148,755		翌年度に繰越すべき財源	148,755	40,349		40,349	
株式等譲渡所得割交付金	1,167	0.0	1,167	0.1	所得割	66,524	7.0	-	山振×	実質収支	314,795		実質収支	314,795	227,474		227,474	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,593	0.9	-	過疎○	単年度収支	87,321		単年度収支	87,321	-161,262		-161,262	
地方消費税交付金	73,755	1.3	73,755	3.2	法人税割	1,796	0.2	-	首都×	積立金取崩し額	163,188		積立金取崩し額	163,188	294,395		294,395	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	843,912	88.7	-	近畿×	繰上償還金	-		繰上償還金	-	-		-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	138,694	14.6	-	中部×	積立金取崩し額	95,000		積立金取崩し額	95,000	-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,448	1.4	-	財政健全化等×	実質単年度収支	155,509		実質単年度収支	155,509	133,133		133,133	
自動車税環境性能割交付金	2,937	0.1	2,937	0.1	市町村たばこ税	-	-	-	指数表選定○	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 般 職 員	65	194,480	2,992	
法人事業税交付金	4,697	0.1	4,697	0.2	特別土地保有税	-	-	-	財源超過×	一般職	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金等	9,846	0.2	9,846	0.4	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	うち技能労務員	3	9,018	3,006	うち教育公務員	13	32,836	2,526	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,165	0.0	1,165	0.1	法定目的税	-	-	-	特別職等	臨時職員	-	-	-	合計	78	227,316	2,914	
定額減税減収補填特例交付金	8,681	0.2	8,681	0.4	入湯税	-	-	-	議員公務災害○	ラスパイレス指数			96.8	ラスパイレス指数			96.8	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○	適用開始年月日				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方交付税	1,444,254	26.1	1,213,336	52.8	都市計画税	-	-	-	退職手当○	1	17.04.01	7,200		1	17.04.01	5,840		
内 普通交付税	1,213,336	21.9	1,213,336	52.8	水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	1	17.04.01	5,480		1	17.04.01	5,480		
内 特別交付税	230,918	4.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務×	1	18.04.01	2,630		1	18.04.01	2,630		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	951,747	100.0	-	老人福祉×	1	18.04.01	2,180		8	17.04.01	2,030		
(一般財源計)	2,515,441	45.5	2,284,523	99.4	合	951,747	100.0	-	伝染病×	8	17.04.01	2,030						
交通安全対策特別交付金	547	0.0	547	0.0	内 入湯税	-	-	-	議員公務災害○	1	17.04.01	7,200		1	17.04.01	5,840		
分担金・負担金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○	1	17.04.01	5,840		1	17.04.01	5,480		
手数料	52,540	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当○	1	17.04.01	5,480		1	17.04.01	5,480		
国庫支出金	2,636	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	1	18.04.01	2,630		1	18.04.01	2,630		
国 有 庫 支 出 金	841,543	15.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務×	1	18.04.01	2,180		1	18.04.01	2,180		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧法による税計	951,747	100.0	-	老人福祉×	8	17.04.01	2,030						
都道府県支出金	379,476	6.9	-	-	合	951,747	100.0	-	伝染病×	8	17.04.01	2,030						
財産収入	28,430	0.5	6,102	0.3	内 入湯税	-	-	-	議員公務災害○	1	17.04.01	7,200		1	17.04.01	5,840		
寄附金	485,470	8.8	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○	1	17.04.01	5,840		1	17.04.01	5,480		
繰越金	451,089	8.2	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当○	1	17.04.01	5,480		1	17.04.01	5,480		
繰入金	267,823	4.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	1	18.04.01	2,630		1	18.04.01	2,630		
繰上収入	149,826	2.7	7,011	0.3	法定外目的税	-	-	-	税務事務×	1	18.04.01	2,180		1	18.04.01	2,180		
地方債	354,485	6.4	-	-	旧法による税計	951,747	100.0	-	老人福祉×	8	17.04.01	2,030						
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合	951,747	100.0	-	伝染病×	8	17.04.01	2,030						
うち臨時財政対策債	5,885	0.1	-	-	内 入湯税	-	-	-	議員公務災害○	1	17.04.01	7,200		1	17.04.01	5,840		
歳入合計	5,529,306	100.0	2,298,183	100.0	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○	1	17.04.01	5,840		1	17.04.01	5,480		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,598人 1,720人 -7.1%	人 口 密 度	81.75 20人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-0					
										令7.1.1 令6.1.1 増減率	1,701人 1,733人 -1.8%	1,680人 1,712人 -1.9%	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3031	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次			308 35.8 99		384 41.2 117						
区 分										第2次			11.5 454		12.5 432						
区 分										第3次			52.7		46.3						
決 算 額										構成比			経常一般財源等			構成比					
地方譲与税										213,541			5.8			213,541			11.5		
地方交付金										13,929			0.4			13,929			0.8		
配当交付金										34			0.0			34			0.0		
株式等譲渡所得割交付金										790			0.0			790			0.0		
分離課税所得割交付金										-			-			-			-		
地方消費税交付金										38,425			1.0			38,425			2.1		
ゴルフ場利用税交付金										-			-			-			-		
自動車取得税交付金										-			-			-			-		
軽油引取税交付金										-			-			-			-		
自動車税環境性能割交付金										1,580			0.0			1,580			0.1		
法人事業税交付金										2,537			0.1			2,537			0.1		
地方特例交付金等										5,443			0.1			5,443			0.3		
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金										203			0.0			203			0.0		
内 定額減税減収補填特例交付金										5,240			0.1			5,240			0.3		
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金										-			-			-			-		
地方交付税										1,599,462			43.3			1,444,569			78.0		
内 普通交付税										1,444,569			39.1			1,444,569			78.0		
内 特別交付税										154,893			4.2			-			-		
内 震災復興特別交付税										-			-			-			-		
(一般財源計)										1,876,094			50.8			1,721,201			92.9		
交通安全対策特別交付金										-			-			-			-		
分担金・負担金										9,609			0.3			-			-		
使用料										62,543			1.7			-			-		
手数料										8,197			0.2			-			-		
国庫支出金										435,278			11.8			-			-		
国 有 提 供 交 付 金										131,201			3.6			131,201			7.1		
都道府県支出金										339,676			9.2			-			-		
財産収入										6,357			0.2			-			-		
寄附金										110,925			3.0			-			-		
繰上金										294,378			8.0			-			-		
繰入金										130,103			3.5			-			-		
繰上収入										105,039			2.8			106			0.0		
地方債										183,529			5.0			-			-		
うち減収補填債(特例分)										-			-			-			-		
うち臨時財政対策債										2,929			0.1			-			-		
歳入合計										3,692,929			100.0			1,852,508			100.0		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
区 分										区 分											
人件費										議会費					基準財政収入額		234,074		218,670		
うち職員給与										総務費					基準財政需要額		1,678,643		1,650,467		
扶公費										民生費					標準税収入額等		297,431		278,112		
元利償還金										衛生費					標準財政規模		1,744,929		1,742,166		
一時借入金										労働費					標準力指数		0.13		0.13		
(義務的経費計)										農林水産業費					実質収支比率(%)		1.5		5.9		
物件修繕費										商工費					公債費負担比率(%)		14.3		15.1		
維持補修費										土木費					健全実質赤字比率(%)		-		-		
補助費等										消消費					断実質赤字比率(%)		-		-		
うち一部事務組合負担金										教育費					比全実質公債費比率(%)		8.6		8.5		
繰上金										災害復旧費					率化将来負担比率(%)		-		-		
積立金										公債費					健全実質赤字比率(%)		-		-		
投資・出資金・貸付金										諸支出金					断実質赤字比率(%)		-		-		
前年度繰上充用金										前年度繰上充用金					健全実質赤字比率(%)		-		-		
投資的経費										歳出合計					積立金高		1,812,371		1,854,159		
うち人件費										国民健康保険費					現在高		431,613		424,923		
普通建設事業費										国民健康保険費					特定目的		667,784		708,695		
うち単独										国民健康保険費					地方債現在高		2,578,900		2,731,817		
災害復旧事業費										国民健康保険費					債務負担行為額(支出予定額)		-		-		
失業対策事業費										国民健康保険費					物件等購入保証・補償その他		-		-		
歳入一般財源等										国民健康保険費					実質的なもの		-		-		
歳入合計										国民健康保険費					収益事業収入		-		-		
										国民健康保険費					土地開発基金現在高		16,829		16,829		
										国民健康保険費					徴収率		99.5		99.2		
										国民健康保険費					市町村民税		99.7		98.4		
										国民健康保険費					純固定資産税		99.7		98.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちを単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -7.4%	人 人 人 54.37 230	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	令和2年国調	平成27年国調	47	3081	地方交付税種地	2-2		
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	524	595	沖繩県 本部町					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第2次	8.7	9.6	令和6年度(千円) 令和5年度(千円)					
地 方 譲 与 税		1,595,817	15.2	1,595,817	33.4	第3次	974	1,107	10,528,805 10,408,410					
地 方 割 当 金		48,142	0.5	48,142	1.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
配 当 金		242	0.0	242	0.0	区 分			歳 入 総 額					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		2,461	0.0	2,461	0.1	区 分			歳 入 総 額					
分 離 課 税 所 得 割 当 金		5,462	0.1	5,462	0.1	区 分			歳 入 総 額					
地 方 消 費 税		-	-	-	-	区 分			歳 入 総 額					
ゴ ル フ 場 場 利 用 税		326,067	3.1	326,067	6.8	区 分			歳 入 総 額					
自 動 車 取 得 税		25,166	0.2	25,166	0.5	区 分			歳 入 総 額					
軽 油 引 取 税		-	-	-	-	区 分			歳 入 総 額					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金		-	-	-	-	区 分			歳 入 総 額					
法 人 事 業 税		5,563	0.1	5,563	0.1	区 分			歳 入 総 額					
地 方 特 例 交 付 金		28,700	0.3	28,700	0.6	区 分			歳 入 総 額					
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 補 填 特 例 交 付 金		48,348	0.5	48,348	1.0	区 分			歳 入 総 額					
内 定 額 減 税 補 填 特 例 交 付 金		6,490	0.1	6,490	0.1	区 分			歳 入 総 額					
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		41,844	0.4	41,844	0.9	区 分			歳 入 総 額					
地 方 交 付 税		14	0.0	14	0.0	区 分			歳 入 総 額					
内 普 通 交 付 税		2,920,668	27.7	2,640,754	55.3	区 分			歳 入 総 額					
内 特 別 交 付 税		2,640,754	25.1	2,640,754	55.3	区 分			歳 入 総 額					
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		279,914	2.7	-	-	区 分			歳 入 総 額					
(一 般 財 源 計)		5,006,636	47.6	4,726,722	99.1	区 分			歳 入 総 額					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		953	0.0	953	0.0	区 分			歳 入 総 額					
分 担 金		127,775	1.2	-	-	区 分			歳 入 総 額					
手 数 料		90,557	0.9	585	0.0	区 分			歳 入 総 額					
国 庫 支 出 金		40,663	0.4	-	-	区 分			歳 入 総 額					
国 有 地 産 権 の 特 別 区 域 財 政 調 整 交 付 金		2,388,319	22.7	-	-	区 分			歳 入 総 額					
都 道 府 県 支 出 金		12,675	0.1	12,675	0.3	区 分			歳 入 総 額					
財 産 附 属 金		1,312,789	12.5	-	-	区 分			歳 入 総 額					
寄 附 金		31,442	0.3	29,427	0.6	区 分			歳 入 総 額					
繰 上 金		304,131	2.9	-	-	区 分			歳 入 総 額					
繰 上 金		457,476	4.3	-	-	区 分			歳 入 総 額					
繰 上 金		169,017	1.6	-	-	区 分			歳 入 総 額					
地 方 債 の 償 還		154,730	1.5	1,213	0.0	区 分			歳 入 総 額					
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		431,642	4.1	-	-	区 分			歳 入 総 額					
うち 臨 時 財 政 対 策 債		-	-	-	-	区 分			歳 入 総 額					
歳 入 合 計		10,528,805	100.0	4,771,575	100.0	区 分			歳 入 総 額					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,541,309	1,408,756
人 員 費		1,573,589	16.0	1,198,943	970,722	20.3	区 分		87,390	0.9	-	87,390	4,182,063	4,028,976
うち 職 員 給 付 金		703,601	7.2	616,137	-	-	区 分		1,216,917	12.4	78,044	984,182	1,951,009	1,777,772
扶 公 金		2,226,884	22.6	664,900	437,132	9.1	区 分		3,443,654	35.0	-	1,621,065	4,602,605	4,421,543
内 元 利 償 還 金		794,150	8.1	744,972	744,972	15.6	区 分		583,548	5.9	-	464,876	0.35	0.34
内 一 時 借 入 金 利 子		28,983	0.3	28,983	28,983	0.6	区 分		-	-	-	-	12.2	1.7
(義 務 的 経 費 計)		234	0.0	234	234	0.0	区 分		-	-	-	-	11.8	19.2
物 件 修 繕 費		4,594,623	46.7	2,608,815	2,152,826	45.0	区 分		877,637	8.9	677,780	209,568	-	-
維 持 補 修 費		1,253,913	12.7	940,571	745,691	15.6	区 分		184,384	1.9	-	66,886	-	-
補 助 費		133,297	1.4	109,244	61,381	1.3	区 分		1,039,624	10.6	712,731	305,588	9.3	10.1
うち 一 部 事 務 組 合 受 付 金		1,207,579	12.3	1,037,008	778,725	16.3	区 分		299,633	3.0	-	299,633	3.8	-
繰 上 金		616,601	6.3	616,601	616,601	12.9	区 分		1,146,510	11.7	91,248	805,433	-	-
積 立 金		753,154	7.7	603,202	556,661	11.6	区 分		162,048	1.6	-	53,660	1,720,586	1,989,852
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		171,078	1.7	156,684	-	-	区 分		794,150	8.1	-	744,972	90,660	78,761
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	区 分		-	-	-	-	554,486	558,613
投 資 的 経 費		1,721,851	17.5	187,729	-	-	区 分		9,835,495	100.0	1,559,803	5,643,253	7,384,793	7,718,084
うち 人 員 費		75,370	0.8	-	-	-	区 分		-	-	-	-	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費		1,559,803	15.9	134,069	4,295,284	90.8	区 分		928,547	9.9	54,672	54,672	-	-
内 う ち 補 助 金		1,396,134	14.2	76,939	89.8%	(90.0%)	区 分		172,563	1.8	19,917	19,917	-	-
内 災 害 復 旧 事 業 費		163,669	1.7	57,130	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	区 分		2,830	0.0	2,345	2,345	-	-
内 失 業 対 策 事 業 費		162,048	1.6	53,660	-	-	区 分		-	-	-	-	-	-
歳 入 合 計		9,835,495	100.0	5,643,253	6,336,563	90.8	区 分		254,950	2.6	379	379	98.8	96.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人口	令和2年度 平成27年度 調率 増減率 2.0%	10,869人 10,652人 2.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2	
							区分	令和2年度調	平成27年度調					
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
地 方 税	2,229,010	13.0	2,229,010	42.3	令 7. 1. 1	11,316 人	9,914 人	第 1 次	528	806	47	3111	地方交付税種地	2-2
地 方 譲 与 税	28,611	0.2	28,611	0.5	令 6. 1. 1	11,262 人	10,055 人	第 2 次	462	482	沖 縄 県	恩 納 村		
地 方 割 交 付 金	314	0.0	314	0.0		0.5 %	-1.4 %	第 3 次	11.4	15.4				
配 当 割 交 付 金	3,182	0.0	3,182	0.1					462	482				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,115	0.0	7,115	0.1					10.0	9.2	区 分 令 和 6 年 度 (千 円) 令 和 5 年 度 (千 円)			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-					3,649	3,938				
地 方 消 費 費 用 税 交 付 金	308,035	1.8	308,035	5.8					78.7	75.4				
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	105,643	0.6	105,643	2.0										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-										
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,089	0.0	3,089	0.1										
法 人 事 業 税 交 付 金	33,854	0.2	33,854	0.6										
地 方 特 例 交 付 金 等	46,093	0.3	46,093	0.9										
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	4,444	0.0	4,444	0.1										
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	41,649	0.2	41,649	0.8										
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	-	-	-	-										
地 方 交 付 税	1,347,556	7.8	1,156,254	22.0										
内 普 通 交 付 税	1,156,254	6.7	1,156,254	22.0										
内 特 別 交 付 税	191,302	1.1	-	-										
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-										
( 一 般 財 源 計 )	4,112,502	23.9	3,921,200	74.4										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	850	0.0	850	0.0										
分 担 金 ・ 負 担 金	155,113	0.9	-	-										
手 数 料	185,903	1.1	-	-										
庫 支 出 金	167,156	1.0	2,511	0.0										
国 庫 支 出 金	1,255,277	7.3	-	-										
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	61,186	0.4	61,186	1.2										
都 道 府 県 支 出 金	1,021,041	5.9	-	-										
財 産 附 入 金	1,944,958	11.3	1,278,250	24.3										
寄 附 金	3,488,724	20.3	-	-										
繰 上 金	4,039,445	23.5	-	-										
繰 上 金	663,078	3.9	-	-										
諸 収 入 金	48,056	0.3	3,160	0.1										
地 方 債	68,100	0.4	-	-										
うち 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-										
うち 臨 時 財 政 対 策 債	10,000	0.1	-	-										
歳 入 合 計	17,211,389	100.0	5,267,157	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分	令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
人 件 費	1,550,684	9.9	1,379,079	1,304,423	24.7	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,068,826	2,008,442	
うち 職 員 給 付 金	755,946	4.8	731,103	-	-	議 会 費	121,768	0.8	-	121,768	基 準 財 政 需 要 額	3,225,080	3,194,456	
扶 公 助 債 費	907,702	5.8	270,197	208,152	3.9	総 務 費	7,760,997	49.6	271,957	1,369,575	標 準 税 収 入 額 等	2,673,448	2,595,250	
内 元 利 償 還 金 ( 元 子 金 )	373,189	2.4	364,450	364,450	6.9	民 生 費	2,352,433	15.0	2,056	1,157,591	標 準 財 政 規 模	3,842,478	3,809,639	
内 一 時 借 入 金 利 子	23,218	0.1	209	209	0.0	衛 生 費	717,049	4.6	1,349	390,547	標 準 財 政 規 模	3,842,478	3,809,639	
( 義 務 的 経 費 計 )	2,854,793	18.2	2,013,935	1,877,234	35.6	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	39.7	6.4	
物 件 費	3,532,889	22.6	1,134,232	1,018,497	19.3	農 林 水 産 業 費	1,103,009	7.0	383,938	646,900	公 債 費 負 担 比 率 (%)	4.8	6.0	
維 持 補 修 費	112,461	0.7	80,564	68,234	1.3	商 工 業 費	310,578	2.0	11,660	183,679	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補 助 費 等	2,810,900	18.0	1,280,209	814,006	15.4	土 木 費	1,192,406	7.6	946,129	760,582	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.2	5.2	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	489,991	3.1	402,911	402,202	7.6	消 防 費	259,817	1.7	13,398	259,817	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
繰 上 金	520,889	3.3	411,423	378,461	7.2	教 育 費	1,420,813	9.1	348,598	841,212	積 立 金 財 調 債	644,787	1,253,904	
積 立 金	3,812,220	24.4	304,487	-	-	災 害 復 旧 費	16,919	0.1	-	-	現 在 高	435,460	458,415	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	12,040	0.1	-	-	-	公 債 費	396,407	2.5	-	364,659	特 定 目 的	6,809,801	6,378,102	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,125,229	4,430,319	
投 資 的 経 費	1,996,004	12.8	871,480	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額 )	565,340	565,340	
うち 人 件 費	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	15,652,196	100.0	1,979,085	6,096,330	保 証 ・ 補 償 等 の 他	565,340	565,340	
内 普 通 建 設 事 業 費	1,979,085	12.6	871,480	4,156,432 千 円	78.8 % ( 78.9 % )	繰 上 水 道 費	894,969	5.7	-	-	の 実 質 的 な も の	-	-	
うち 単 独 費	962,341	6.1	500,606	871,480	78.8 % ( 78.9 % )	営 下 水 道 費	339,501	2.1	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	
内 災 害 復 旧 事 業 費	16,919	0.1	370,874	871,480	78.8 % ( 78.9 % )	事 業 用 水 道 費	34,579	0.2	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	86,138	86,137	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	等 交 通 費	-	-	-	-	徵 収 現 計	98.9	97.4	
歳 入 一 般 財 源 等	15,652,196	100.0	6,096,330	7,655,523 千 円	78.8 % ( 78.9 % )	へ 出 る そ の 他	219,740	1.4	-	-	率 年 計	98.2	96.1	
歳 出 合 計	15,652,196	100.0	6,096,330	7,655,523 千 円	78.8 % ( 78.9 % )	繰 上 水 道 費	894,969	5.7	1,979,085	6,096,330	市 町 村 民 税	98.1	97.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率	面積増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-2
		4.2%	31.31 km <sup>2</sup>	令7.1.1	6,500人	6,406人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3138	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				令6.1.1	6,339人	6,268人	第1次	398	415	沖縄県	宜野座村		
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	14.0	15.8	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
					市町村税の状況 (単位:千円・%)			第3次	434	389			
					区分	収入済額	構成比	超過課税分					
地方譲与税	691,282	7.4	691,282	17.8	普通税	691,282	100.0	-	旧新産×	歳入総額	9,333,856	9,753,123	
地方交付税	34,339	0.4	34,339	0.9	法定普通税	691,282	100.0	-	旧工特×	歳入総差額	9,144,369	9,638,527	
配当交付金	1,458	0.0	1,458	0.0	市町村民税	235,079	34.0	-	旧産炭×	引	189,487	114,596	
株式等譲渡所得割交付金	3,268	0.0	3,268	0.1	内個人均等割	8,776	1.3	-	旧山振×	支	35,555	83,508	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	189,994	27.5	-	過疎×	実	153,932	31,088	
地方消費税交付金	140,078	1.5	140,078	3.6	法人均等割	14,361	2.1	-	近畿×	単	122,844	-156,586	
ゴルフ場利用税交付金	24,197	0.3	24,197	0.6	法人税割	21,948	3.2	-	中	積	363,718	334,297	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	408,177	59.0	-	財政健全化等×	立	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	282,635	40.9	-	指数表選定×	金	514,605	456,374	
自動車税環境性能割交付金	3,908	0.0	3,908	0.1	軽自動車税	25,704	3.7	-	財源超過×	取	-28,043	-278,663	
法人事業税交付金	9,195	0.1	9,195	0.2	市町村たばこ税	22,322	3.2	-		崩			
地方特例交付金等	30,300	0.3	30,300	0.8	特別土地保有税	-	-	-		し			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,793	0.1	5,793	0.1	法定外普通税	-	-	-		額			
定額減税減収補填特例交付金	24,507	0.3	24,507	0.6	法定目的税	-	-	-		支			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-		支			
地方交付税	1,882,771	20.2	1,768,761	45.4	事業所税	-	-	-		支			
内普通交付税	1,768,761	18.9	1,768,761	45.4	都市計画税	-	-	-		支			
特別交付税	114,010	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-		支			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		支			
(一般財源計)	2,820,939	30.2	2,706,929	69.5	旧法による税計	691,282	100.0	-		支			
交通安全対策特別交付金	575	0.0	575	0.0	内入湯税	-	-	-		支			
分担金・負担金	59,091	0.6	-	-	事業所税	-	-	-		支			
手数料	240,566	2.6	-	-	都市計画税	-	-	-		支			
国庫支出金	23,032	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-		支			
国庫支出金	1,881,439	20.2	-	-	法定外目的税	-	-	-		支			
(特別区財調交付金)	106,113	1.1	106,113	2.7	旧法による税計	691,282	100.0	-		支			
都道府県支出金	549,985	5.9	-	-						支			
財産収入	2,159,380	23.1	1,076,705	27.7						支			
寄附金	132,322	1.4	-	-						支			
繰入金	897,595	9.6	-	-						支			
繰入金	114,597	1.2	-	-						支			
繰入金	62,145	0.7	3,640	0.1						支			
地方債	286,077	3.1	-	-						支			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						支			
うち臨時財政対策債	6,077	0.1	-	-						支			
歳入合計	9,333,856	100.0	3,893,962	100.0						支			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	726,333	733,418
人件費	1,465,521	16.0	1,271,367	1,233,782	31.6	議会費	95,575	1.0	-	95,575	基準財政需要額	2,495,094	2,355,660
うち職員給与	561,271	6.1	540,666	-	-	総務費	3,268,042	35.7	248,522	1,608,872	標準税収入額等	909,216	920,423
扶公	1,083,787	11.9	386,448	275,968	7.1	民生費	1,801,064	19.7	1,043	985,729	標準財政規模	2,684,054	2,554,416
元利償還金	309,521	3.4	308,304	308,304	7.9	衛生費	557,191	6.1	34,525	448,954	標準財政規模	2,684,054	2,554,416
一時借入金	16,683	0.2	16,683	16,683	0.4	労働費	12,539	0.1	-	7,303	実質収支比率(%)	5.7	1.2
(義務的経費計)	2,875,993	31.5	1,983,283	1,835,218	47.1	農林水産業費	655,894	7.2	312,942	315,966	公債費負担比率(%)	5.9	6.8
維持補修費	1,592,966	17.4	878,955	573,719	14.7	商工費	246,108	2.7	671	162,548	健全実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	76,126	0.8	49,875	473	0.0	土木費	428,787	4.7	234,343	294,788	断実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	2,142,294	23.4	977,118	645,020	16.5	消防費	176,523	1.9	-	176,523	比率将来負担比率(%)	9.3	9.1
繰出金	408,353	4.5	384,653	384,625	9.9	教育費	1,523,870	16.7	494,871	870,323	健全実質赤字比率(%)	-	-
積立金	330,522	3.6	292,765	283,521	7.3	災害復旧費	52,091	0.6	-	11,030	健全実質赤字比率(%)	-	-
投資・出資金・貸付金	747,460	8.2	730,339	-	-	公債費	326,685	3.6	-	325,468	健全実質赤字比率(%)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
投資的経費	1,379,008	15.1	390,744	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち人件費	26,087	0.3	-	-	-	歳出合計	9,144,369	100.0	1,326,917	5,303,079	健全実質赤字比率(%)	-	-
内普通建設事業費	1,326,917	14.5	379,714	3,337,951	85.6%	繰出合計	533,697	5.8	-	22,378	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち単独	772,895	8.5	43,837	85.6%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	107,376	1.2	-	-	22,378	健全実質赤字比率(%)	-	-
災害復旧事業費	526,628	5.8	326,183	-	-	下水道	95,799	1.0	-	1,003	健全実質赤字比率(%)	-	-
失業対策事業費	52,091	0.6	11,030	-	-	工業用水道	-	-	-	1,620	健全実質赤字比率(%)	-	-
歳出合計	9,144,369	100.0	5,303,079	5,492,566	85.6%	等交通	166,472	1.8	-	74	健全実質赤字比率(%)	-	-
					経常経費充当一般財源等計					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
					経常収支比率							99.3	98.5
					歳入一般財源等							99.2	98.1
					その他							99.1	98.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	10,806 11,232 -3.8 % 37.93 km <sup>2</sup> 285 人	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2	
						令7.1.1	11,481 人	11,264 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3146			
歳入の状況 (単位:千円・%)						令6.1.1	11,452 人	11,272 人	第1次	400	512	沖縄県	金武町	地方交付税種地	2-2	
区 分						増減率	0.3 %	-0.1 %	第2次	9.1	11.1					
決 算 額									第3次	758	764					
構成比										17.2	16.6					
経常一般財源等										3,248	3,318	区 分				
構成比										73.7	72.2	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
市町村税の状況 (単位:千円・%)												歳入総額				
区 分														歳入総額		
収入済額														歳入総額		
構成比														歳入総額		
超過課税分														歳入総額		
普通税														歳入総額		
法定普通税														歳入総額		
市町村民税														歳入総額		
内 個人均等割														歳入総額		
所得割														歳入総額		
法人均等割														歳入総額		
法人税割														歳入総額		
固定資産税														歳入総額		
うち純固定資産税														歳入総額		
軽自動車税														歳入総額		
市町村たばこ税														歳入総額		
鉦産税														歳入総額		
特別土地保有税														歳入総額		
法定外普通税														歳入総額		
目的														歳入総額		
法定目的税															歳入総額	
内 入湯税														歳入総額		
事業所税														歳入総額		
都市計画税														歳入総額		
水利地益税等														歳入総額		
法定外目的税														歳入総額		
旧法による税計														歳入総額		
合計														歳入総額		
地方交付税														歳入総額		
内 普通交付税														歳入総額		
特別交付税														歳入総額		
地震復興特別交付税														歳入総額		
(一般財源計)														歳入総額		
交通安全対策特別交付金														歳入総額		
分担金・負担金														歳入総額		
手数料														歳入総額		
国庫支出金														歳入総額		
国 有 提 供 交 付 金														歳入総額		
(特別区財調交付金)														歳入総額		
都道府県支出金														歳入総額		
財産収入														歳入総額		
寄附金														歳入総額		
繰越金														歳入総額		
繰入金														歳入総額		
地方債														歳入総額		
うち減収補償(特例分)														歳入総額		
うち臨時財政対策債														歳入総額		
歳入合計														歳入総額		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															歳入総額	
区 分														歳入総額		
決 算 額														歳入総額		
構成比														歳入総額		
充当一般財源等														歳入総額		
経常経費充当一般財源等														歳入総額		
経常収支比率														歳入総額		
区 分														歳入総額		
決 算 額														歳入総額		
構成比														歳入総額		
(A)のうち														歳入総額		
普通建設事業費														歳入総額		
(A)の														歳入総額		
充当一般財源等														歳入総額		
基準財政収入額														歳入総額		
基準財政需要額														歳入総額		
標準税収入額等														歳入総額		
標準財政規模														歳入総額		
実質収支比率(%)														歳入総額		
公債費負担比率(%)														歳入総額		
健全実質赤字比率(%)														歳入総額		
断連実質赤字比率(%)														歳入総額		
比率実質公債費比率(%)														歳入総額		
率化将来負担比率(%)														歳入総額		
積立金融高														歳入総額		
現在高														歳入総額		
特定目的														歳入総額		
地方債現在高														歳入総額		
債務負担行為額(支出予定額)														歳入総額		
物件等購入保証・補償その他														歳入総額		
実質的なもの														歳入総額		
収益事業収入														歳入総額		
土地開発基金現在高														歳入総額		
徴収現・計														歳入総額		
率年														歳入総額		
市町村民税														歳入総額		
純固定資産税														歳入総額		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	4,118人 4,260人 -3.3%	人 口 密 度	22.70千㎡ 181人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-0	
歳入の状況 (単位: 千円・%)					区 分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	776 35.0 290	770 33.7 326	沖繩県	伊江村	地方交付税種地			2-1				
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第2次	13.1 14.3	第3次	1,148 1,188	51.9 52.0	区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)			
地方譲与税	363,585	4.8	363,470	12.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			収 支 状 況	歳入総額			7,497,217	7,880,327		
地方交付金	43,818	0.6	43,818	1.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	×	低 開 発 地 区	×		旧 工 業 地 区	×	歳入総差引	7,216,646		7,543,630	
配当交付金	86	0.0	86	0.0					内	普 通 税	363,585	100.0	-	低 開 発 地 区	×	歳入歳出の差	280,571		336,697	
株式等譲渡所得割交付金	882	0.0	882	0.0					内	法 定 普 通 税	363,585	100.0	-	旧 産 業 地 区	×	翌年度に繰越すべき財源	74,371		50,040	
分離課税所得割交付金	1,945	0.0	1,945	0.1					内	市 町 村 民 税	131,873	36.3	-	山 振	×	実質収支	206,200		286,657	
地方消費税交付金	-	-	-	-					内	個 人 均 等 割	4,771	1.3	-	過 疎	○	単年度収支	-80,457		47,070	
ゴルフ場利用税交付金	99,563	1.3	99,563	3.3					内	所 得 割	114,503	31.5	-	首 都 圏	×	積立金取崩し額	200,000		104,542	
自動車取得税交付金	2,122	0.0	2,122	0.1					内	法 人 均 等 割	10,073	2.8	-	近 畿	×	繰上償還金	-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-					内	固 定 資 産 税	187,070	51.5	-	財 政 健 全 化	×	繰上償還金	-		-	
自動車税環境性能割交付金	5,173	0.1	5,173	0.2					内	う ち 純 固 定 資 産 税	178,273	49.0	-	指 数 表 選 定	○	積立金取崩し額	200,000		200,000	
法人事業税交付金	6,729	0.1	6,729	0.2					内	軽 自 動 車 税	25,928	7.1	-	財 源 超 過	×	繰上償還金	-		-	
地方特例交付金等	15,399	0.2	15,399	0.5					内	市 町 村 た ば こ 税	18,576	5.1	-	-	-	繰上償還金	-		-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,510	0.0	1,510	0.0					内	鉦 産 産 税	138	0.0	-	-	-	繰上償還金	-		-	
定額減税減収補填特例交付金	13,449	0.2	13,449	0.4					内	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	440	0.0	440	0.0					内	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
地方交付税	2,654,017	35.4	2,406,974	79.5					内	法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内普通交付税	2,406,974	32.1	2,406,974	79.5					内	入 湯 税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内特別交付税	247,043	3.3	-	-					内	事 業 所 税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-					内	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
(一般財源計)	3,193,319	42.6	2,946,161	97.3					内	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
交通安全対策特別交付金	1,086	0.0	1,086	0.0					内	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
分担金・負担金	16,793	0.2	-	-					内	合 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
使用料	58,639	0.8	261	0.0					内	入 湯 税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
手数料	305,794	4.1	-	-					内	事 業 所 税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
国庫支出金	919,661	12.3	-	-					内	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
国特別区財調交付金	79,881	1.1	79,881	2.6					内	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
都道府県支出金	1,550,894	20.7	-	-					内	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
財産収入	91,933	1.2	-	-					内	合 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
寄附金	48,744	0.7	-	-					内	入 湯 税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
繰越金	558,235	7.4	-	-					内	事 業 所 税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
繰入金	336,697	4.5	-	-					内	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
繰上収入	124,628	1.7	641	0.0					内	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
地方債	210,913	2.8	-	-					内	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-					内	合 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
うち臨時財政対策債	5,013	0.1	-	-					内	入 湯 税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
歳入合計	7,497,217	100.0	3,028,030	100.0					内	事 業 所 税	-	-	-	-	-	繰上償還金	-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分			令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	418,436	424,070							
人 員	1,388,637	19.2	1,025,484	876,617	28.9	議 会 費	64,234	0.9	-	64,234	基 準 財 政 需 要 額	2,825,410	2,746,352							
うち職員	855,438	11.9	620,707	-	-	総 務 費	1,373,519	19.0	19,179	1,180,230	標 準 税 収 入 額	514,266	522,588							
扶公	369,333	5.1	115,861	92,609	3.1	民 生 費	1,149,785	15.9	2,420	740,901	標 準 財 政 規 模	2,926,253	2,855,303							
扶公債	529,329	7.3	529,329	529,329	17.5	衛 生 費	755,247	10.5	55,892	438,267	標 準 財 政 規 模	2,926,253	2,855,303							
内元利償還金	512,639	7.1	512,639	512,639	16.9	農 林 水 産 業 費	1,618,721	22.4	1,014,182	485,845	実 質 収 支 比 率	7.0	10.0							
内一時借入金	16,690	0.2	16,690	16,690	0.6	商 工 業 費	530,519	7.4	125,532	160,029	公 債 費 負 担 比 率	11.3	10.6							
(義務的経費計)	2,287,299	31.7	1,670,674	1,498,555	49.4	土 木 費	476,441	6.6	277,018	233,377	判 健 実 質 赤 字 比 率	-	-							
物件維持補修費	35,999	0.5	35,999	24,926	0.8	消 防 費	110,067	1.5	2,177	66,359	断 全 比 率	5.5	5.1							
補助費等	698,473	9.7	371,299	94,034	3.1	教 育 費	604,696	8.4	3,746	491,093	率 化	-	-							
うち一部事務組合負担金	49,086	0.7	49,086	45,306	1.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高	1,840,119	1,840,119							
繰越金	280,334	3.9	235,409	168,992	5.6	公 債 費	529,329	7.3	-	529,329	現 在 高	486,369	524,845							
積立金	736,149	10.2	675,216	-	-	諸 支 出 金	4,088	0.1	-	4,088	特 定 目 的	2,403,772	2,187,382							
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,998,489	4,300,215							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,216,646	100.0	1,500,146	4,393,752	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額)	-	-							
投資的経費	1,500,146	20.8	330,604	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	-	-							
うち人件費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	2,253,658千円	-	-	-	7,097	-	-							
内普通建設事業費	1,500,146	20.8	330,604	74.3%	(74.4%)	公 道 計	287,142	4.0	1,064	1,745	収 益 事 業 収 入	-	-							
うち補助	1,485,250	20.6	317,876	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道 業	4,088	0.0	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	81,992	81,995							
うち単独	14,896	0.2	12,728	歳入一般財源等	-	工 業 用 水 道 等	2,720	0.0	-	-	徴 収 現 計	99.5	98.4	99.4	98.6					
内災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	電 気	-	-	-	-	率 年 計	99.9	99.1	99.5	98.8					
内失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	出 へ の 他	103,010	1.4	-	-	(%)	99.0	99.1	99.2	98.1					
歳出合計	7,216,646	100.0	4,393,752	4,674,323千円	-	そ の 他	177,324	2.5	-	-	保 険 給 付 費	386	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		41,206人 39,504人		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	V-2	
		人口増減率	面積	35.28千㎡	1,168人		令7.1.1 令6.1.1	42,289人 42,060人	41,327人 41,234人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3243	沖縄県	読谷村	地方交付税種地			2-3
歳入の状況 (単位：千円・%)																				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
地方譲与税		5,081,992	23.5	5,081,992	50.2	普通税					旧新産×	422	457	区		21,585,806	21,870,795			
地方割交付金		89,776	0.4	89,776	0.9	法定普通税					低開発×	2.8	3.1	令和6年度(千円)		20,944,502	21,173,345			
配当割交付金		1,165	0.0	1,165	0.0	市町村民税					旧産炭×	2,462	2,670	令和5年度(千円)		641,304	697,450			
株式等譲渡所得割交付金		11,784	0.1	11,784	0.1	区内					旧山振×	16.6	18.3	令和6年度(千円)		44,022	206,235			
分離課税所得割交付金		26,335	0.1	26,335	0.3	個人均等割					過疎×	11,930	11,444	令和5年度(千円)		597,282	491,215			
地方消費税交付金		932,487	4.3	932,487	9.2	所得割					近畿×	80.5	78.5	令和6年度(千円)		106,067	-102,829			
ゴルフ場利用税交付金		18,683	0.1	18,683	0.2	法人均等割					中×	収入済額		1,067,200	522,291					
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税					財政健全化等×	構成比		1,073,000	614,000					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税					指数表選定○	超過課税分		100,267	-194,538					
自動車税環境性能割交付金		10,228	0.0	10,228	0.1	軽自動車税					財源超過×	旧新産×		1,073,000	614,000					
法人事業税交付金		44,660	0.2	44,660	0.4	市町村たばこ税					財政健全化等○	旧新産×		100,267	-194,538					
地方特例交付金等		198,759	0.9	198,759	2.0	特別土地保有税					財政健全化等○	旧新産×		1,073,000	614,000					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		32,509	0.2	32,509	0.3	法定外普通税					一部事務組合加入の状況	特別職等		258	801,700					
定額減税減収補填特例交付金		166,148	0.8	166,148	1.6	目的税					議員公務災害○	定数		238	739,704					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		102	0.0	102	0.0	入湯税					非常勤公務災害○	適用開始年月日		-	-					
地方交付税		2,779,607	12.9	2,655,095	26.2	事業所税					退職手当○	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-	-					
内 普通交付税		2,655,095	12.3	2,655,095	26.2	都市計画税					事務機共同×	適用開始年月日		21	58,779					
内 特別交付税		124,512	0.6	-	-	水利地益税等					小学校×	適用開始年月日		18	57,850					
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税					中学校×	適用開始年月日		2	*					
(一般財源計)		9,195,476	42.6	9,070,964	89.5	旧法による税計					伝染病×	適用開始年月日		258	801,700					
交通安全対策特別交付金		2,740	0.0	2,740	0.0	内 入湯税					議員公務災害○	適用開始年月日		1	27.04.01					
分担金・負担金		95,970	0.4	-	-	事業所税					非常勤公務災害○	適用開始年月日		1	27.04.01					
手数料		112,831	0.5	-	-	都市計画税					退職手当○	適用開始年月日		1	27.04.01					
国庫支出金		124,585	0.6	-	-	水利地益税等					事務機共同×	適用開始年月日		1	12.04.01					
国庫特別区財調交付金		4,292,293	19.9	-	-	法定外目的税					税務事務×	適用開始年月日		1	12.04.01					
(特別区財調交付金)		371,926	1.7	371,926	3.7	旧法による税計					老人福祉×	適用開始年月日		17	12.04.01					
都道府県支出金		2,061,537	9.6	-	-	内 入湯税					伝染病×	適用開始年月日		1	27.04.01					
財産収入		744,658	3.4	686,851	6.8	事業所税					退職手当○	適用開始年月日		1	27.04.01					
寄附金		545,923	2.5	-	-	都市計画税					事務機共同×	適用開始年月日		1	12.04.01					
繰越金		2,881,672	13.3	-	-	水利地益税等					税務事務×	適用開始年月日		1	12.04.01					
繰入金		697,450	3.2	-	-	法定外目的税					老人福祉×	適用開始年月日		17	12.04.01					
繰入金		330,519	1.5	76	0.0	内 入湯税					伝染病×	適用開始年月日		1	27.04.01					
地方債		128,226	0.6	-	-	事業所税					退職手当○	適用開始年月日		1	27.04.01					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	都市計画税					事務機共同×	適用開始年月日		1	12.04.01					
うち臨時財政対策債		32,526	0.2	-	-	水利地益税等					税務事務×	適用開始年月日		1	12.04.01					
歳入合計		21,585,806	100.0	10,132,557	100.0	法定外目的税					老人福祉×	適用開始年月日		17	12.04.01					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
人件費		3,026,840	14.5	2,633,856	2,539,491	25.0	区					決算額		4,890,609	4,712,307					
うち職員給与		1,560,087	7.4	1,469,091	-	-	議会費					構成比		7,613,741	7,433,803					
扶公助債		5,580,796	26.6	1,843,377	1,167,698	11.5	総務費					(A)のうち		6,186,042	5,957,597					
内 元利償還金		716,931	3.4	683,142	683,142	6.7	衛生費					(A)の		8,873,663	8,749,457					
内 一時借入金		33,799	0.2	33,799	33,799	0.3	労働費					普通建設事業費		0.63	0.62					
(義務的経費計)		9,358,485	44.7	5,194,293	4,424,249	43.5	農林水産業					充当一般財源等		6.7	5.6					
物件修繕費		2,685,767	12.8	1,674,576	1,485,591	14.6	商工費					基準財政収入額		5.5	5.9					
維持補助費		189,095	0.9	152,221	76,561	0.8	土木費					基準財政需要額		5.6	5.6					
うち一部事務組合負担金		2,242,158	10.7	2,023,773	1,656,083	16.3	消費費					標準財政規模		6.4	4.1					
繰越立金		1,212,893	5.8	1,195,262	1,170,165	11.5	教育費					標準財政規模		6.7	5.6					
投資・出資金・貸付金		1,418,261	6.8	1,138,886	1,092,872	10.8	災害復旧費					実質収支比率(%)		6.7	5.6					
前年度繰上充用金		2,461,063	11.8	1,659,104	-	-	公債費					公債費負担比率(%)		6.4	4.1					
投資的経費		45,112	0.2	45,112	-	-	諸支出金					公債費負担比率(%)		6.4	4.1					
うち人件費		2,544,561	12.1	473,179	8,735,356千円	85.9%	前年度繰上充用金					健全実質赤字比率(%)		6.4	4.1					
内 普通建設事業費		91,992	0.4	91,992	8,735,356千円	85.9%	歳出合計					健全実質赤字比率(%)		6.4	4.1					
うち単独		2,541,811	12.1	470,429	8,735,356千円	85.9%	歳出合計					健全実質赤字比率(%)		6.4	4.1					
災害復旧事業費		932,342	4.5	78,071	85.9%	86.2%	歳入一般財源等					健全実質赤字比率(%)		6.4	4.1					
失業対策事業費		1,573,543	7.5	391,432	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	経常収支比率					健全実質赤字比率(%)		6.4	4.1					
歳出合計		2,750	0.0	2,750	13,002,448千円	-	歳入一般財源等					健全実質赤字比率(%)		6.4	4.1					
		-	-	-	-	-	歳入一般財源等					健全実質赤字比率(%)		6.4	4.1					
		20,944,502	100.0	12,361,144	13,002,448千円	-	歳入一般財源等					健全実質赤字比率(%)		6.4	4.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	13,521 人 13,685 人 -1.2 %	人 口 密 度	15.12 km <sup>2</sup> 894 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	12,909 人 13,039 人 -1.0 %	う ち 日 本 人	12,777 人 12,917 人 -1.1 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2							
歳入の状況 (単位：千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	第 1 次	48 1.0 795 17.3 3,752 81.7	61 1.3 859 17.7 3,936 81.1	47	3251	沖 縄 県 嘉 手 納 町	地 方 交 付 税 種 地	2-4							
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)								
地方譲与税	2,911,567	17.3	2,911,567	43.5				普通税	2,911,567	100.0				低開発			歳入総額	16,843,519	13,677,941						
地方交付金	27,450	0.2	27,450	0.4				市町村民税	2,911,567	100.0				旧工業			歳入総引	16,204,729	13,059,222						
配当交付金	4,952	0.0	4,952	0.1				市町村民税	773,713	26.6				旧産業			翌年度に繰越すべき財源	638,790	618,719						
株式等譲渡所得割交付金	10,979	0.1	10,979	0.2				内 個人均等割	17,954	0.6				過疎			実質収支	78,823	257,971						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-				所得割	677,301	23.3				首都			単年度収支	559,967	360,748						
地方消費税交付金	331,160	2.0	331,160	5.0				法人均等割	30,490	1.0				近畿			積立金取崩し額	199,219	75,091						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				固定資産税	2,018,270	69.3				財政健全化等			繰上償還金	25,780	162,078						
自動車取得税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税	2,011,373	69.1				指数表選定			繰上償還金	200,124	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	53,828	1.8				財源超過			積立金取崩し額	-	218,146						
自動車税環境性能割交付金	3,108	0.0	3,108	0.0				市町村たばこ税	65,756	2.3						実質単年度収支	425,123	19,023							
法人事業税交付金	23,610	0.1	23,610	0.4				特別土地保有税	-	-						区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金等	56,281	0.3	56,281	0.8				法定外普通税	-	-						一 一般職員	144	442,800	3,075						
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,341	0.0	5,341	0.1				法定外普通税	-	-						うち消防職員	-	-	-						
定額減税減収補填特例交付金	49,771	0.3	49,771	0.7				法定外普通税	-	-						うち技能労務員	-	-	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,169	0.0	1,169	0.0				法定外普通税	-	-						教員臨時職	12	38,337	3,195						
地方交付税	1,721,698	10.2	1,467,338	21.9				法定外普通税	-	-						等 合計	156	481,137	3,084						
内 普通交付税	1,467,338	8.7	1,467,338	21.9				法定外普通税	-	-						ラスパイレス指数			95.7						
特別交付税	254,360	1.5	-	-				法定外普通税	-	-						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-				入湯税	-	-						議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	24.04.01	7,650		
(一般財源計)	5,091,294	30.2	4,836,934	72.3				事業所税	-	-						非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.04.01	6,230		
交通安全対策特別交付金	1,209	0.0	1,209	0.0				都市計画税	-	-						退職手当	○	常備消防	○	教 育 長	1	18.04.01	5,930		
分担金・負担金	19,342	0.1	-	-				水利地益税等	-	-						事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	17.04.01	3,180		
手数料	36,065	0.2	-	-				法定外目的税	-	-						税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,650		
国庫支出金	5,398,524	32.1	-	-				旧法による税計	2,911,567	100.0						老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	14	17.04.01	2,460		
国 庫 有 限 公 司 出 資 金	1,083,978	6.4	1,083,978	16.2												伝 染 病	×	そ の 他	○						
(特別区財調交付金)	1,083,978	6.4	1,083,978	16.2																					
都道府県支出金	1,163,935	6.9	-	-																					
財産収入	801,046	4.8	763,012	11.4																					
寄附金	72,331	0.4	-	-																					
繰越金	811,814	4.8	-	-																					
繰入金	618,719	3.7	-	-																					
繰上収入	242,550	1.4	752	0.0																					
地方債	1,340,709	8.0	-	-																					
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-																					
うち臨時財政対策債	16,309	0.1	-	-																					
歳入合計	16,843,519	100.0	6,689,073	100.0																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 面積 積 密度	28,201 人 28,308 人 -0.4 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2						
				面 積 増 減 率	13.91 km <sup>2</sup> 2,027 人	令7.1.1 令6.1.1 増 減 率	29,259 人 29,093 人 0.6 %	28,152 人 28,160 人 -0.0 %	区分 令和2年国調 平成27年国調	47	3260	沖繩県 北谷町	地方交付税種地	2-4						
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	62 0.6	63 0.7										
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,318 13.7	1,408 14.8										
地 方 税 収				6,333,754	29.6	6,333,754	65.1	第3次	8,232 85.6	8,073 84.6										
地方譲与税				60,055	0.3	60,055	0.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)												
地方交付金				1,070	0.0	1,070	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
配当交付金				10,820	0.1	10,820	0.1	普通	6,297,086	99.4	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	21,404,256	20,015,561					
株式等譲渡所得割交付金				24,041	0.1	24,041	0.2	市町村民	1,855,801	29.3	-	歳入総引	20,550,290	19,472,577						
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	内	個人均等割	40,451	0.6	-	歳入歳出総差	853,966	542,984					
地方消費税交付金				729,782	3.4	729,782	7.5	訳	所得割	1,512,266	23.9	-	歳入歳出実質収支	216,890	535,225					
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	内	法人均等割	135,113	2.1	-	単年度収支	637,076	7,759					
自動車取得税交付金				-	-	-	-	訳	固定資産税	4,200,287	66.3	-	積立金取崩し額	629,317	-964,582					
軽油引取税交付金				-	-	-	-	内	うち純固定資産税	4,146,351	65.5	-	繰上償還金	551,529	979,084					
自動車税環境性能割交付金				6,941	0.0	6,941	0.1	訳	軽自動車税	125,041	2.0	-	積立金取崩し額	-	-					
法人事業税交付金				63,139	0.3	63,139	0.6	内	市町村たばこ税	115,957	1.8	-	実質単年度収支	1,180,846	14,502					
地方特例交付金等				133,316	0.6	133,316	1.4	訳	特別土地保有税	-	-	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				19,974	0.1	19,974	0.2	内	法定外普通税	-	-	-	一 般 職 員	210	633,150	3,015				
定額減税減収補填特例交付金				113,049	0.5	113,049	1.2	訳	法定外普通税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				293	0.0	293	0.0	内	目的税	36,668	0.6	-	うち技能労務員	6	15,234	2,539				
地方交付税				1,414,889	6.6	1,320,680	13.6	訳	入湯税	36,668	0.6	-	職員臨時等	17	54,866	3,227				
内 普 通 交 付 税				1,320,680	6.2	1,320,680	13.6	訳	事業所税	-	-	-	等 合 計	227	688,016	3,031				
内 特 別 交 付 税				94,209	0.4	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	94.7						
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	訳	法定外目的税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
( 一 般 財 源 計 )				8,777,807	41.0	8,683,598	89.3	内	入湯税	36,668	0.6	-	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	19.04.01	7,730
交通安全対策特別交付金				3,605	0.0	3,605	0.0	訳	事業所税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,340
分 担 金 ・ 負 担 金				76,777	0.4	-	-	訳	都市計画税	-	-	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	19.04.01	6,030
手数料				56,906	0.3	-	-	訳	水利地益税等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	19.04.01	3,210
国庫支出金				5,796,658	27.1	-	-	訳	法定外目的税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	2,660
( 有 限 公 司 特 別 区 財 調 交 付 金 )				771,259	3.6	771,259	7.9	内	旧法による税計	6,333,754	100.0	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	17	19.04.01	2,460
都道府県支出金				1,991,290	9.3	-	-	内	合 計	6,333,754	100.0	-	伝 染 病	×	そ の 他	○				
財産収入				490,027	2.3	262,839	2.7													
寄附金				159,891	0.7	-	-													
繰越金				1,109,569	5.2	-	-													
繰入金				546,479	2.6	-	-													
諸収入				249,817	1.2	1,810	0.0													
地方債				1,145,399	5.4	-	-													
うち減収補償(特例分)				-	-	-	-													
うち臨時財政対策債				34,899	0.2	-	-													
歳入合計				21,404,256	100.0	9,724,713	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
区 分								区 分												
人 員 費								議 会 費				基 準 財 政 収 入 額		5,456,015	5,183,608					
うち職員給								総 務 費				基 準 財 政 需 要 額		6,776,695	6,471,583					
扶公助債								民 生 費				標 準 税 収 入 額 等		7,082,367	6,722,884					
内 元 利 償 還 金								衛 生 費				標 準 財 政 規 模		8,437,946	8,086,938					
訳 一 時 借 入 金 利 子								労 働 費				財 政 力 指 数		0.80	0.79					
( 義 務 的 経 費 計 )								農 林 水 産 業 費				実 質 収 支 比 率 (%)		7.6	0.1					
物 件 費								商 工 業 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)		5.5	5.7					
維持補修費								土 木 費				判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-					
補助費								消 防 費				全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		4.0	4.5					
うち一部事務組合負担								教 育 費				率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-					
繰越立金								災 害 復 旧 費				積 立 金 財 務 調 査		6,299,550	5,748,021					
投資・出資金・貸付金								公 債 費				現 在 高 特 定 目 的		379,819	363,324					
前年度繰上充用金								諸 支 出 金				地 方 債 現 在 高		4,276,642	4,235,463					
投資的経費								前 年 度 繰 上 充 用 金				債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		6,415,594	5,919,892					
うち人件費								歳 出 合 計				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他		3,138,068	3,855,154					
内 普 通 建 設 事 業 費								公 共 計				実 質 的 な も の		-	-					
うち補助								営 下 水 道				収 益 事 業 収 入		-	-					
うち単独								事 業 工 業 用 水 道				土 地 開 発 基 金 現 在 高		498,724	498,724					
訳 災 害 復 旧 事 業 費								等 交 通				徴 収 現 計		98.9	97.4					
失 業 対 策 事 業 費								国民健康保険				率 年 計		98.3	95.5					
歳 出 合 計								そ の 他				市 町 村 民 税		98.3	95.6					
												純 固 定 資 産 税		99.2	98.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度					人	令和2年国調	17,969	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	IV-2									
決算状況					口	平成27年国調	16,148	人	令7.1.1	17,951	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47		3278		地方交付税種地	2-4									
歳入の状況(単位:千円・%)					増減率	積	11.54	km <sup>2</sup>	令6.1.1	17,933	人	第1次	68	100	沖縄県		北中城村												
区					決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	1,557	人	第2次	1.1	1.7	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
地方譲与税					2,822,078	28.8	2,822,078	53.2				第3次	1.1	1.7															
地方交付金					40,497	0.4	40,497	0.8	市町村税の状況(単位:千円・%)			指定団体等の指定状況																	
配当交付金					6,218	0.1	6,218	0.1	区分			収入済額			構成比			超過課税分											
株式等譲渡所得割交付金					13,868	0.1	13,868	0.3	普通税			2,822,078			100.0			旧新産×											
分離課税所得割交付金					-	-	-	-	法定普通税			2,822,078			100.0			低開発×											
地方消費税交付金					459,462	4.7	459,462	8.7	市町村民税			1,021,303			36.2			旧産炭×											
ゴルフ場利用税交付金					2,553	0.0	2,553	0.0	内			25,340			0.9			山振×											
自動車取得税交付金					-	-	-	-	個人均等割			873,520			31.0			過疎×											
軽油引取税交付金					-	-	-	-	所得割			56,554			2.0			首都×											
自動車税環境性能割交付金					4,605	0.0	4,605	0.1	法人均等割			65,889			2.3			近畿×											
法人事業税交付金					38,261	0.4	38,261	0.7	固定資産税			1,608,557			57.0			財政健全化等×											
地方特例交付金等					89,627	0.9	89,627	1.7	うち純固定資産税			1,603,114			56.8			指数表選定○											
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					17,685	0.2	17,685	0.3	軽自動車税			75,387			2.7			財源超過×											
定額減税減収補填特例交付金					71,942	0.7	71,942	1.4	市町村たばこ税			116,831			4.1			-											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					-	-	-	-	釧産税			-			-			-											
地方交付税					1,596,076	16.3	1,509,215	28.4	特別土地保有税			-			-			-											
内					1,509,215	15.4	1,509,215	28.4	法定外普通税			-			-			-											
特別交付税					86,861	0.9	-	-	法定外目的税			-			-			-											
震災復興特別交付税					-	-	-	-	内			-			-			-											
(一般財源計)					5,073,860	51.8	4,986,999	94.0	入湯税			-			-			-											
交通安全対策特別交付金					1,946	0.0	1,946	0.0	事業所税			-			-			-											
分担金・負担金					74,942	0.8	-	-	都市計画税			-			-			-											
使手数料					37,810	0.4	-	-	水利地益税等			-			-			-											
国庫支出金					1,933,702	19.7	-	-	法定外目的税			-			-			-											
国					316,303	3.2	316,303	6.0	旧			2,822,078			100.0			-											
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	合			-			-			-											
都道府県支出金					1,002,558	10.2	-	-																					
財産収入					48,809	0.5	-	-																					
寄附金					190,810	1.9	-	-																					
繰上金					501,657	5.1	-	-																					
繰入金					332,636	3.4	-	-																					
繰上金					97,329	1.0	-	-																					
地方債					146,442	1.5	-	-																					
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-																					
うち臨時財政対策債					20,242	0.2	-	-																					
歳入合計					9,793,182	100.0	5,305,248	100.0																					
性質別歳出の状況(単位:千円・%)										目的別歳出の状況(単位:千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)										
区分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)								
人					1,654,497	17.4	1,388,097	1,103,423	20.7	議会費					97,456	1.0	-	97,456	2,641,477	2,535,128	4,153,710	4,050,953	3,396,032	3,255,468	4,925,489	4,819,622	0.63	5.9	6.6
うち職員					799,546	8.4	737,514	-	-	総務費					1,677,638	17.7	24,509	1,172,426	3,396,032	3,255,468	4,925,489	4,819,622	0.63	5.9	6.6				
扶公					2,588,648	27.3	956,254	693,414	13.0	衛生費					4,144,325	43.6	1,919	2,178,882	3,396,032	3,255,468	4,925,489	4,819,622	0.63	5.9	6.6				
内					434,250	4.6	434,250	434,250	8.2	衛生費					740,748	7.8	-	636,303	3,396,032	3,255,468	4,925,489	4,819,622	0.63	5.9	6.6				
元利償還金					416,673	4.4	416,673	416,673	7.8	労働費					-	-	-	-	3,396,032	3,255,468	4,925,489	4,819,622	0.63	5.9	6.6				
一時借入金					16,713	0.2	16,713	16,713	0.3	農林水産業					126,908	1.3	2,793	89,761	3,396,032	3,255,468	4,925,489	4,819,622	0.63	5.9	6.6				
(義務的経費計)					864	0.0	864	864	0.0	商工					152,135	1.6	-	77,368	3,396,032	3,255,468	4,925,489	4,819,622	0.63	5.9	6.6				
物					1,751,875	18.4	1,147,578	867,223	16.3	土木					616,518	6.5	185,373	394,699	3,396,032	3,255,468	4,925,489	4,819,622	0.63	5.9	6.6				
維持補修費					44,004	0.5	39,839	29,923	0.6	消防費					282,058	3.0	-	279,926	3,396,032	3,255,468	4,925,489	4,819,622	0.63	5.9	6.6				
補助費					1,385,964	14.6	1,229,343	952,288	17.9	教育費					1,224,201	12.9	125,941	835,689	3,396,032	3,255,468	4,925,489	4,819,622	0.63	5.9	6.6				
うち一部事務組合負担					597,271	6.3	594,498	519,870	9.8	災害復旧費					2,511	0.0	-	-	3,396,032	3,255,468	4,925,489	4,819,622	0.63	5.9	6.6				
繰上金					731,207	7.7	616,663	491,244	9.2	公債費					434,250	4.6	-	434,250	3,396,032	3,255,468	4,925,489	4,819,622	0.63	5.9	6.6				
積立金					565,257	6.0	328,094	-	-	諸支出金					-	-	-	-	3,396,032	3,255,468	4,925,489	4,819,622	0.63	5.9	6.6				
投資・出資金・貸付金					-	-	-	-	-	前年度繰上充用金					-	-	-	-	3,396,032	3,255,468	4,925,489	4,819,622	0.63	5.9	6.6				
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	歳出合計					9,498,748	100.0	340,535	6,196,760	3,396,032	3,255,468	4,925,489	4,819,622	0.63	5.9	6.6				
投資的経費					343,046	3.6	56,642	56,642	1.1	公計					926,207	9.7	46,316	46,316	3,396,032	3,255,468	4,925,489	4,819,622	0.63	5.9	6.6				
うち人件費					-	-	-	-	-	下水					195,000	2.1	-65,322	-65,322	3,396,032	3,255,468	4,925,489	4,819,622	0.63	5.9	6.6				
普通建設事業費					340,535	3.6	56,642	56,642	1.1	水道					195,000	2.1	-65,322	-65,322	3,396,032	3,255,468	4,925,489	4,819,622	0.63	5.9	6.6				
うち補助					311,490	3.3	32,837	32,837	0.3	工業用水道					-	-	4,763	4,763	3,396,032	3,255,468	4,925,489	4,819,622	0.63	5.9	6.6				
うち単独					29,045	0.3	23,805	23,805	0.2	等交通					-	-	-	-	3,396,032	3,255,468	4,925,489	4,819,622	0.63	5.9	6.6				
災害復旧事業費					2,511	0.0	-	-	-	国民健康保険					305,726	3.2	1	1	3,396,032	3,255,468	4,925,489	4,819,622	0.63	5.9	6.6				
失業対策事業費					-	-	-	-	-	その他					425,481	4.5	269	269	3,396,032	3,255,468	4,925,489	4,819,622	0.63	5.9	6.6				
歳入合計					9,498,748	100.0	6,196,760	6,196,760	65.3												98.6	96.6	98.6	96.7					
経常収支比率					85.8%	(86.2%)															98.5	95.7	98.2	95.8					
減収補填債(特例分)					-	-	-	-	-												98.7	96.9	98.7	97.2					
歳入一般財源等					4,571,765	48.0	4,571,765	4,571,765	72.2												98.7	96.9	98.7	97.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況			令和2年国調			平成27年国調			区分			産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名			市 町 村 類 型		V-2							
			22,157 人			19,454 人			令 7. 1. 1			22,352 人			47			3286									
			13.9 %			15.53 km <sup>2</sup>			令 6. 1. 1			22,319 人			令和2年国調			平成27年国調									
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)									22,683 人			22,319 人			203			286		沖 縄 県		中 城 村		地 方 交 付 税 種 地		2 - 4	
			22,616 人			0.3 %			0.1 %			第 1 次			2.3		3.4										
			22,616 人			0.3 %			0.1 %			第 2 次			1,545		1,601										
			22,616 人			0.3 %			0.1 %			第 3 次			17.9		18.9										
			22,616 人			0.3 %			0.1 %						6,894		6,573										
			22,616 人			0.3 %			0.1 %						79.8		77.7										
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		11,097,227		11,083,510								
区 分						区 分			収 入 済 額			構 成 比			超 過 課 税 分			歳 入 総 額		11,044,057		10,691,892					
普 通 税		2,794,654	25.2	2,794,654	52.0	普 通 税			2,794,654			100.0			低 開 発 税			歳 入 総 額		53,170		391,618					
法 定 普 通 税		56,372	0.5	56,372	1.0	法 定 普 通 税			2,794,654			100.0			旧 産 炭 税			歳 入 総 額		29,461		96,167					
市 町 村 民 税		6,876	0.1	6,876	0.1	市 町 村 民 税			1,093,870			39.1			山 振 税			歳 入 総 額		23,709		295,451					
内 個 人 均 等 割		15,324	0.1	15,324	0.3	内 個 人 均 等 割			29,561			1.1			過 疎 税			歳 入 総 額		271,742		-148,636					
所 得 割		-	-	-	-	所 得 割			955,823			34.2			首 都 税			歳 入 総 額		311,558		243,596					
法 人 均 等 割		531,131	4.8	531,131	9.9	法 人 均 等 割			58,014			2.1			近 畿 部 税			歳 入 総 額		-64,864		-229,675					
市 町 村 税		33,966	0.3	33,966	0.6	市 町 村 税			50,472			1.8			中 部 税			歳 入 総 額		104,680		324,635					
内 個 人 均 等 割		-	-	-	-	内 個 人 均 等 割			1,518,026			54.3			財 政 健 全 化 等 税			歳 入 総 額		-		-					
所 得 割		5,999	0.1	5,999	0.1	所 得 割			1,512,689			54.1			指 数 表 選 定 税			歳 入 総 額		23,709		295,451					
法 人 均 等 割		34,584	0.3	34,584	0.6	法 人 均 等 割			95,195			3.4			財 源 超 過 税			歳 入 総 額		311,558		243,596					
固 定 資 産 税		114,879	1.0	114,879	2.1	固 定 資 産 税			87,563			3.1			-			歳 入 総 額			104,680		324,635				
う ち 純 固 定 資 産 税		21,388	0.2	21,388	0.4	う ち 純 固 定 資 産 税			-			-			-			歳 入 総 額			-64,864		-229,675				
軽 自 動 車 税		93,021	0.8	93,021	1.7	軽 自 動 車 税			-			-			-			歳 入 総 額			-		-				
市 町 村 た ば こ 税		470	0.0	470	0.0	市 町 村 た ば こ 税			-			-			-			歳 入 総 額			-		-				
地 方 交 付 税		1,882,809	17.0	1,782,306	33.1	地 方 交 付 税			-			-			-			歳 入 総 額			-		-				
内 普 通 交 付 税		1,782,306	16.1	1,782,306	33.1	内 普 通 交 付 税			-			-			-			歳 入 総 額			-		-				
特 別 交 付 税		100,503	0.9	-	-	特 別 交 付 税			-			-			-			歳 入 総 額			-		-				
震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	震 災 復 興 特 別 交 付 税			-			-			-			歳 入 総 額			-		-				
( 一 般 財 源 計 )		5,477,273	49.4	5,376,770	100.0	( 一 般 財 源 計 )			-			-			-			歳 入 総 額			-		-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,562	0.0	1,562	0.0	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			-			-			-			歳 入 総 額			-		-				
分 担 金 ・ 負 担 金		100,788	0.9	-	-	分 担 金 ・ 負 担 金			-			-			-			歳 入 総 額			-		-				
手 続 料		56,925	0.5	-	-	手 続 料			-			-			-			歳 入 総 額			-		-				
国 庫 支 出 金		43,499	0.4	-	-	国 庫 支 出 金			-			-			-			歳 入 総 額			-		-				
国 有 庫 支 出 金		2,455,826	22.1	-	-	国 有 庫 支 出 金			-			-			-			歳 入 総 額			-		-				
国 有 財 産 支 出 金		-	-	-	-	国 有 財 産 支 出 金			-			-			-			歳 入 総 額			-		-				
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-	( 特 別 区 財 調 交 付 金 )			-			-			-			歳 入 総 額			-		-				
都 道 府 県 支 出 金		1,712,445	15.4	-	-	都 道 府 県 支 出 金			-			-			-			歳 入 総 額			-		-				
財 産 附 入 金		14,802	0.1	-	-	財 産 附 入 金			-			-			-			歳 入 総 額			-		-				
寄 附 金		113,533	1.0	-	-	寄 附 金			-			-			-			歳 入 総 額			-		-				
繰 上 金		404,955	3.6	-	-	繰 上 金			-			-			-			歳 入 総 額			-		-				
繰 上 債		391,618	3.5	-	-	繰 上 債			-			-			-			歳 入 総 額			-		-				
諸 収 入		135,127	1.2	-	-	諸 収 入			-			-			-			歳 入 総 額			-		-				
地 方 債		188,874	1.7	-	-	地 方 債			-			-			-			歳 入 総 額			-		-				
う ち 減 取 補 償 ( 特 例 分 )		-	-	-	-	う ち 減 取 補 償 ( 特 例 分 )			-			-			-			歳 入 総 額			-		-				
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		21,474	0.2	-	-	う ち 臨 時 財 政 対 策 債			-			-			-			歳 入 総 額			-		-				
歳 入 合 計		11,097,227	100.0	5,378,332	100.0	歳 入 合 計			2,794,654			100.0			-			歳 入 総 額			11,044,057		10,691,892				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		V-2	
		人口増減率	面積	人口	人口	うち日本人	区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3294	地方交付税種地		
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期間等 の指定状況		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出総差	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
地方譲与税	4,130,000	25.0	4,130,000	51.1	普通税	4,130,000	100.0	-	16,537,761	16,113,367	424,394	115,249	443,326	
地方交付金	984	0.0	984	0.0	法定普通税	4,130,000	100.0	-	424,394	424,394	-	-	0	
配当交付金	9,943	0.1	9,943	0.1	市町村民税	1,588,926	38.5	-	115,249	115,249	-	-	0	
株式等譲渡所得割交付金	22,120	0.1	22,120	0.3	内 個人均等割	51,334	1.2	-	115,249	115,249	-	-	0	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,299,540	31.5	-	309,145	309,145	-	-	0	
地方消費税交付金	934,406	5.7	934,406	11.6	法人均等割	93,044	2.3	-	368,522	368,522	-	-	0	
ゴルフ場利用税交付金	26,239	0.2	26,239	0.3	法人税割	145,008	3.5	-	-59,377	-59,377	-	-	0	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,237,609	54.2	-	414,869	414,869	-	-	0	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,207,871	53.5	-	414,869	414,869	-	-	0	
自動車税環境性能割交付金	7,856	0.0	7,856	0.1	軽自動車税	164,691	4.0	-	-	-	-	-	0	
法人事業税交付金	88,673	0.5	88,673	1.1	市町村たばこ税	138,774	3.4	-	-	-	-	-	0	
地方特例交付金等	174,133	1.1	174,133	2.2	釦産産税	-	-	-	-	-	-	-	0	
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	31,031	0.2	31,031	0.4	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	0	
定額減税減収補填特例交付金	141,383	0.9	141,383	1.8	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	0	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,719	0.0	1,719	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	0	
地方交付税	2,580,851	16.3	2,580,851	32.0	内 入湯税	-	-	-	-	-	-	-	0	
内 普通交付税	2,580,851	15.6	2,580,851	32.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	0	
特別交付税	109,309	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	0	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	0	
(一般財源計)	8,156,048	49.3	8,046,739	99.6	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	0	
交通安全対策特別交付金	2,223	0.0	2,223	0.0	内 入湯税	-	-	-	-	-	-	-	0	
分担金・負担金	280,651	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	0	
使用料	63,995	0.4	20,989	0.3	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	0	
手数料	101,702	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	0	
国庫支出金	3,514,098	21.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	0	
国庫特別交付金	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	-	-	-	-	0	
都道府県支出金	2,541,967	15.4	-	-	合計	4,130,000	100.0	-	-	-	-	-	0	
財産収入	29,612	0.2	7,437	0.1										
寄附金	148,159	0.9	-	-										
繰入金	735,640	4.4	-	-										
繰越金	443,326	2.7	-	-										
繰入金	230,224	1.4	-	-										
地方債	290,116	1.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	32,916	0.2	-	-										
歳入合計	16,537,761	100.0	8,077,388	100.0										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	
人件費	2,216,537	13.8	1,882,309	1,872,530	23.1	議会費	128,532	0.8	-	128,532	4,197,113	4,053,260		
うち職員給与	1,081,651	6.7	979,590	-	-	総務費	2,250,147	14.0	94,966	1,838,498	6,777,964	6,440,367		
扶公助債	5,418,581	33.6	1,783,752	1,161,342	14.3	民生費	7,540,808	46.8	130,424	3,278,763	5,311,438	5,130,374		
内 元利償還金	885,898	5.5	885,898	885,898	10.9	衛生費	971,685	6.0	-	686,703	7,925,205	7,586,518		
一時借入金	29,648	0.2	29,648	29,648	0.4	労働費	18,454	0.1	-	13,618	0.62	0.62		
(義務的経費計)	1,682	0.0	1,682	1,682	0.0	農林水産業費	98,773	0.6	938	76,723	3.9	4.9		
義務的経費	8,552,346	53.1	4,583,289	3,951,100	48.7	商工費	45,138	0.3	-	26,229	9.5	10.3		
物件修繕費	1,843,080	11.4	1,181,642	1,059,060	13.1	土木費	1,773,829	11.0	1,432,400	593,158	-	-		
維持補修費	97,320	0.6	92,316	92,173	1.1	消防費	555,455	3.4	-	535,600	6.1	6.6		
補助費	1,401,674	8.7	1,274,868	1,044,235	12.9	教育費	1,808,329	11.2	99,230	1,176,449	1.7	9.5		
うち一部事務組合負担	883,440	5.5	854,676	703,957	8.7	災害復旧費	4,989	0.0	-	4,989	1,068,869	962,000		
繰越金	1,434,614	8.9	944,981	869,052	10.7	公債費	917,228	5.7	-	917,228	224,796	204,918		
積立金	918,254	5.7	787,110	-	-	諸支出金	-	-	-	-	1,302,605	1,246,738		
投資・出資金・貸付金	103,132	0.6	103,132	103,132	1.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	7,234,872	7,830,654		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,113,367	100.0	1,757,958	9,276,490	258,666	209,728		
投資的経費	1,762,947	10.9	309,152	7,118,752	87.8%	繰公計	1,673,351	10.3	-	-242,337	951,300	292,782		
うち人件費	198,709	1.2	196,616	-	-	営下水計	238,737	1.5	-	-525,637	-	-		
内 普通建設事業費	1,757,958	10.9	304,163	87.8%	事業用水道	4,816	0.0	-	4,816	-	-	-		
うち単独	1,138,348	7.1	144,870	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	-	7,609	-	-		
災害復旧事業費	4,989	0.0	4,989	歳入一般財源等	-	等交通	661,222	4.1	-	84	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	9,700,884	58.6%	国民健康保険	773,392	4.7	-	1	99.4	98.0		
歳出合計	16,113,367	100.0	9,276,490	9,700,884	60.2%	その他	-	-	-	356	99.4	98.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況		人口	面積	増減率	積密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
人口	面積	増減率	積密度	増減率	増減率	令7.1.1 令6.1.1	41,330人 40,800人 増減率1.3%	41,065人 40,555人 1.3%	区分 令和2年国調 平成27年国調	47	3502	地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位:千円・%)		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第1次			512 3.0 3.6						
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第2次	第3次			2,568 15.2 13,838 81.8	564 3.6 2,462 15.9 12,449 80.4					
市町村税の状況 (単位:千円・%)								指定団体等の指定状況							
区分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過× <td colspan="7"></td>										
普通税	4,713,110	100.0			低開発×										
法定普通税	4,713,110	100.0			旧産炭×										
市町村民税	1,955,534	41.5			山振×										
内 個人均等割	59,732	1.3			過疎×										
所得割	1,648,999	35.0			首都×										
法人均等割	101,514	2.2			近畿×										
法人税割	145,289	3.1			中部×										
固定資産税	2,345,075	49.8			財政健全化等×										
うち純固定資産税	2,299,161	48.8			指数表選定○										
軽自動車税	167,696	3.6			財源超過×										
市町村たばこ税	244,805	5.2			財政健全化等×										
釧産産税	-	-			指数表選定○										
特別土地保有税	-	-			財源超過×										
法定外普通税	-	-			財政健全化等×										
法定目的税	-	-			指数表選定○										
内 入湯税	-	-			財源超過×										
事業所料	-	-			財政健全化等×										
都市計画税	-	-			指数表選定○										
水利地益税等	-	-			財源超過×										
法定外目的税	-	-			財政健全化等×										
旧法による税	-	-			指数表選定○										
合計	4,713,110	100.0			財源超過×										
地方交付税	3,116,413	16.5	2,998,615		32.7										
内 普通交付税	2,998,615	15.9	2,998,615		32.7										
特別交付税	117,798	0.6			-										
震災復興特別交付税	-	-			-										
(一般財源計)	9,279,493	49.1	9,161,695		100.0										
交通安全対策特別交付金	3,929	0.0	3,929		0.0										
分担金・負担金	352,617	1.9			-										
使用料	47,796	0.3			-										
手数料	21,954	0.1			-										
国庫支出金	4,566,864	24.2			-										
(特別区財調交付金)	-	-			-										
都道府県支出金	2,757,078	14.6			-										
財産収入	11,082	0.1			-										
寄附金	289,202	1.5			-										
繰上り入金	191,744	1.0			-										
繰上り入金	685,605	3.6			-										
繰上り入金	449,837	2.4			-										
地方債	250,500	1.3			-										
うち繰上り入金	-	-			-										
うち繰上り入金	-	-			-										
うち繰上り入金	-	-			-										
歳入合計	18,907,701	100.0	9,165,624		100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
人件費	2,815,190	15.2	2,255,315		23.8									4,734,402	4,551,894
うち職員給与	1,331,641	7.2	1,170,472		-									4,734,402	4,551,894
扶公助費	7,208,214	39.0	1,681,397		17.9									7,733,017	7,260,346
借費	1,172,027	6.3	1,172,027		12.7									5,967,237	5,737,231
内 元利償還金	1,111,969	6.0	1,111,969		12.1									9,004,160	8,518,276
一時借入金	58,498	0.3	58,498		0.6									0.62	0.62
議 利子	1,560	0.0	1,560		0.0									2.9	4.3
(義務的経費計)	11,195,431	60.6	5,108,739		54.4									11.3	11.5
維持補修費	2,179,273	11.8	1,261,255		11.4									-	-
維持補修費	80,218	0.4	55,999		0.3									-	-
補助費	2,324,546	12.6	1,776,713		11.6									-	-
うち一部事務組合負担金	791,790	4.3	770,686		6.6									-	-
繰上り入金	1,324,735	7.2	1,084,607		8.8									-	-
積立金	421,633	2.3	282,515		-									2,717,092	2,515,396
投資・出資金・貸付金	25,000	0.1			-									272,307	252,524
前年度繰上り入金	-	-			-									423,827	389,988
投資的経費	925,253	5.0	371,263		-									9,958,377	10,819,846
うち人件費	70,600	0.4	66,708		-									262,736	19,402
普通建設事業費	925,253	5.0	371,263		-									1,365,121	293,303
内 うち単独	733,854	4.0	192,240		86.5%									-	-
災害復旧事業費	191,399	1.0	178,843		(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)									-	-
失業対策事業費	-	-			-									-	-
歳出合計	18,476,089	100.0	9,941,091		10,372,703									99.8	99.8
経常経費充当一般財源等計						7,957,010	千円						99.4	99.2	
經常収支比率						86.5%	(86.8%)						99.8	99.6	
歳入一般財源等						10,372,703	千円						99.4	99.2	
区 分						決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		4,734,402	4,551,894		
議 会 費	154,140	0.8			22,093	154,140	3.2	基準財政需要額	7,733,017	7,260,346					
総 務 費	1,904,030	10.3			9,021	1,408,145	3.0	標準税収入額等	5,967,237	5,737,231					
民 生 費	9,710,142	52.6			1,616	3,464,558	7.4	標準財政規模	9,004,160	8,518,276					
衛 生 費	1,294,610	7.0			-	938,760	2.0	標準力指数	0.62	0.62					
労 働 費	48,167	0.3			506	16,882	0.4	実質収支比率(%)	2.9	4.3					
農 林 水 産 業 費	107,255	0.6			7,887	92,488	0.2	公債費負担比率(%)	11.3	11.5					
商 工 業 費	134,994	0.7			1,952	51,571	0.1	健全実質赤字比率(%)	-	-					
土 木 費	938,625	5.1			512,703	505,902	1.1	健全連結実質赤字比率(%)	-	-					
消 防 費	629,072	3.4			76,208	550,791	1.2	健全実質公債費比率(%)	8.5	9.1					
教 育 費	2,383,027	12.9			293,267	1,585,827	3.3	健全将来負担比率(%)	15.6	26.1					
災 害 復 旧 費	-	-			-	-	-	積立金	2,717,092	2,515,396					
公 債 費	1,172,027	6.3			-	1,172,027	2.5	現在高	272,307	252,524					
諸 支 出 金	-	-			-	-	-	特定目的	423,827	389,988					
前年度繰上り入金	-	-			-	-	-	地方債現在高	9,958,377	10,819,846					
歳 出 合 計	18,476,089	100.0			925,253	9,941,091	5.4	債務負担行為額(支出予定額)	262,736	19,402					
繰上り入金	421,633	2.3			-	-	-	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	1,365,121	293,303					
国民健康保険	1,544,349	8.3			17,857	17,857	0.1	収益事業収入	-	-					
下水道	217,976	1.2			-105,956	-105,956	-0.6	土地開発基金現在高	-	-					
事業用水道	1,638	0.0			4,980	4,980	0.0	徴収率	92	-					
工業用水道	-	-			8,175	8,175	0.0	徴収率年計	99.8	99.6					
等交通	-	-			92	92	0.0	市町村民税	99.9	99.4					
国民健康保険	500,349	2.7			-	-	-	純固定資産税	99.8	99.6					
その他	824,386	4.5			351	351	0.2	合計	99.8	99.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度					人	令和2年度	892人	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	1-2
決 算 状 況					口	平成27年度	870人	%	令 7.1.1	873人	859人	区 分	令和2年度	平成27年度	47	3545	座間味村	地方交付税種地	2-1
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					増 減 率	2.5%	%	令 6.1.1	870人	860人	第 1 次	9	11	沖 縄 県	座間味村				
区 分					面	積	16.74	km <sup>2</sup>	増 減 率	0.3%	-0.1%	第 2 次	39			29	第 3 次	528	488
決 算 額					構 成 比	積	53	人	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等	の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
地方交付金	7,889	0.3	7,889	0.7	普通税			100,327	90.0	旧新産× 旧工特×		低開発×	歳入総額	2,257,978	2,026,259				
配当交付金	229	0.0	229	0.0				市町村民税						100,327	90.0	旧産炭×	山振×	歳入歳出総引	2,120,190
株式等譲渡所得割交付金	516	0.0	516	0.0	内 個人均等割			1,347	1.2	過疎○	近畿×	支 翌年度に繰越すべき財源	歳入歳出差引	137,788	163,965				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割			31,824	28.6				首都×	中 部 ×	実 質 収 支	103,680	133,544		
地方消費税交付金	25,677	1.1	25,677	2.4	法 人 均 等 割			2,931	2.6	財政健全化等×	指数表選定○	単 年 度 収 支			-29,864	-19,949			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割			15,935	14.3			財 源 超 過 ×	一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 額	142,232	77,000			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			40,446	36.3	うち純固定資産税	教 育 時 公 職 員 等 合 計			実 質 単 年 度 収 支	-75,900	-52,697			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			39,851	35.8			特別土地保有税	目 的 的 税	職 員 数 (人)	26	73,580	2,830		
自動車税環境性能割交付金	885	0.0	885	0.1	軽 自 動 車 税			4,125	3.7	法定外普通税	入 湯 税			給 料 月 額 (百 円)	-	-	-		
法人事業税交付金	2,920	0.1	2,920	0.3	市 町 村 た ば こ 税			3,719	3.3			法定外目的税	事 業 所 税	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-		
地方特例交付金等	3,234	0.1	3,234	0.3	市 町 村 た ば こ 税			-	-	法定外目的税	水 利 地 益 税 等			ラ ス パ イ レ ス 指 数	30	84,279	2,809		
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	124	0.0	124	0.0	法 定 外 普 通 税			11,113	10.0			一部事務組合加入の状況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	6.04.01	6,730			
内 定額減税減収補填特例交付金	3,110	0.1	3,110	0.3	法 定 外 普 通 税			-	-	入 湯 税	事 業 所 税			一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	-			
地方交付税	1,160,880	51.4	927,048	86.7	法 定 外 普 通 税			-	-			都 市 計 画 税	退 職 手 当	市 区 町 村 長	1	6.04.01	6,730		
内 普通交付税	927,048	41.1	927,048	86.7	法 定 外 普 通 税			11,113	10.0	水 利 地 益 税 等	小 学 校			副 市 区 町 村 長	1	6.04.01	5,480		
内 特別交付税	233,832	10.4	-	-	法 定 外 普 通 税			-	-			法 定 外 目 的 税	中 学 校	教 育 長	1	6.04.01	5,100		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税			11,113	10.0	旧 法 に よ る 税 計	そ の 他 ○			議 会 議 長	1	6.04.01	2,470		
(一般財源計)	1,313,692	58.2	1,068,747	100.0	法 定 外 普 通 税			11,113	10.0			合 計	そ の 他 ○	議 会 副 議 長	1	6.04.01	2,060		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税			11,113	10.0	合 計	そ の 他 ○			議 会 議 員	4	6.04.01	1,920		
分担金・負担金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税			11,113	10.0			合 計	そ の 他 ○	そ の 他 ○	4	6.04.01	1,920		
手数料	5,603	0.2	-	-	法 定 外 普 通 税			11,113	10.0	合 計	そ の 他 ○			そ の 他 ○	4	6.04.01	1,920		
国庫支出金	100,609	4.5	-	-	法 定 外 普 通 税			11,113	10.0			合 計	そ の 他 ○	そ の 他 ○	4	6.04.01	1,920		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税			11,113	10.0	合 計	そ の 他 ○			そ の 他 ○	4	6.04.01	1,920		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税			11,113	10.0			合 計	そ の 他 ○	そ の 他 ○	4	6.04.01	1,920		
都道府県支出金	242,347	10.7	-	-	法 定 外 普 通 税			11,113	10.0	合 計	そ の 他 ○			そ の 他 ○	4	6.04.01	1,920		
財産収入	1,265	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税			11,113	10.0			合 計	そ の 他 ○	そ の 他 ○	4	6.04.01	1,920		
寄附金	10,179	0.5	-	-	法 定 外 普 通 税			11,113	10.0	合 計	そ の 他 ○			そ の 他 ○	4	6.04.01	1,920		
繰越金	310,302	13.7	-	-	法 定 外 普 通 税			11,113	10.0			合 計	そ の 他 ○	そ の 他 ○	4	6.04.01	1,920		
繰上金	163,965	7.3	-	-	法 定 外 普 通 税			11,113	10.0	合 計	そ の 他 ○			そ の 他 ○	4	6.04.01	1,920		
諸収入	24,642	1.1	139	0.0	法 定 外 普 通 税			11,113	10.0			合 計	そ の 他 ○	そ の 他 ○	4	6.04.01	1,920		
地方債	5,156	0.2	-	-	法 定 外 普 通 税			11,113	10.0	合 計	そ の 他 ○			そ の 他 ○	4	6.04.01	1,920		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税			11,113	10.0			合 計	そ の 他 ○	そ の 他 ○	4	6.04.01	1,920		
うち臨時財政対策債	1,656	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税			11,113	10.0	合 計	そ の 他 ○			そ の 他 ○	4	6.04.01	1,920		
歳入合計	2,257,978	100.0	1,068,886	100.0	法 定 外 普 通 税			11,113	10.0			合 計	そ の 他 ○	そ の 他 ○	4	6.04.01	1,920		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積増減率		683人 759人 -10.0% 7.65km <sup>2</sup> 89人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		I-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)								区分			令和2年国調 平成27年国調		47 3553		沖繩県 栗国村		2-1		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
地方譲与税	58,047	2.0	58,047	6.9	普通税	58,047	100.0	-	26	37	7.9	10.5	2,973,870	2,493,927	2,973,870	2,493,927	2,973,870	2,493,927	2,973,870
地方交付金	8,344	0.3	8,344	1.0	市町村民税	58,047	100.0	-	7.9	10.5	60	88	2,696,980	2,224,614	2,696,980	2,224,614	2,696,980	2,224,614	2,696,980
配当交付金	142	0.0	142	0.0	内個人均等割	962	1.7	-	18.2	25.1	243	226	276,890	269,313	276,890	269,313	276,890	269,313	276,890
株式等譲渡所得割交付金	319	0.0	319	0.0	所得割	19,905	34.3	-	73.9	64.4	243	226	94,183	127,246	94,183	127,246	94,183	127,246	94,183
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,146	3.7	-	26	37	18.2	25.1	182,707	142,067	182,707	142,067	182,707	142,067	182,707
地方消費税交付金	17,663	0.6	17,663	2.1	固定資産税	27,799	47.9	-	7.9	10.5	60	88	40,640	-148,021	40,640	-148,021	40,640	-148,021	40,640
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	26,854	46.3	-	7.9	10.5	60	88	130,538	243,323	130,538	243,323	130,538	243,323	130,538
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,398	5.9	-	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,022	5.2	-	7.9	10.5	60	88	321,836	138,631	321,836	138,631	321,836	138,631	321,836
自動車税環境性能割交付金	994	0.0	994	0.1	特別土地保有税	-	-	-	7.9	10.5	60	88	-150,658	-43,329	-150,658	-43,329	-150,658	-43,329	-150,658
法人事業税交付金	1,526	0.1	1,526	0.2	法定外普通税	-	-	-	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,435	0.1	2,435	0.3	法定目的税	-	-	-	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	33	0.0	33	0.0	入湯税	-	-	-	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	2,402	0.1	2,402	0.3	事業所税	-	-	-	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	988,299	33.2	726,678	86.1	水利地益税等	-	-	-	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税	726,678	24.4	726,678	86.1	法定外目的税	-	-	-	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	261,621	8.8	-	-	旧法による税計	58,047	100.0	-	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	合計	58,047	100.0	-	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	1,077,782	36.2	816,161	96.7	議員公務災害	-	-	○	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	○	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	1,898	0.1	246	0.0	退職手当	-	-	○	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
使用料	12,489	0.4	786	0.1	事務機共同	-	-	×	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
手数料	620	0.0	-	-	税務事務	-	-	×	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	654,107	22.0	-	-	老人福祉	-	-	×	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	-	-	-	-	伝染病	-	-	×	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	-	-	-	-	その他	-	-	○	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	242,213	8.1	-	-	合計	58,047	100.0	-	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	15,483	0.5	12,808	1.5	議員公務災害	-	-	○	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	612	0.0	-	-	非常勤公務災害	-	-	○	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	321,836	10.8	-	-	退職手当	-	-	○	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	269,269	9.1	-	-	事務機共同	-	-	×	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	42,802	1.4	13,880	1.6	税務事務	-	-	×	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
地方債	334,759	11.3	-	-	老人福祉	-	-	×	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	伝染病	-	-	×	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,259	0.0	-	-	その他	-	-	○	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	2,973,870	100.0	843,881	100.0	合計	58,047	100.0	-	7.9	10.5	60	88	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況			人口増減率 -3.3%	令和2年度国調 1,285人 平成27年度国調 1,329人	区 分 令和6年度 7.1%	住民基本台帳人口 1,227人 うち日本人 1,158人	産 業 構 造 令和2年度国調 253 平成27年度国調 225	都道府県名 47 沖縄県	団 体 名 3570 南大東村	市町村類型 地方交付税種地	I-0 2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次	
地方譲与税	175,950	5.5	175,950		12.1		30.5		26.4		25.2	
地方交付金	17,416	0.5	17,416		1.2		226		260		367	
配当交付金	538	0.0	538		0.0		27.2		30.5		367	
株等譲渡所得割交付金	1,212	0.0	1,212		0.1		42.3		43.1		43.1	
分離課税所得割交付金	-	-	-		-		-		-		-	
地方消費税交付金	32,745	1.0	32,745		2.2		-		-		-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		-		-		-	
自動車取得税交付金	-	-	-		-		-		-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金	1,839	0.1	1,839		0.1		-		-		-	
法人事業税交付金	2,697	0.1	2,697		0.2		-		-		-	
地方特例交付金等	5,507	0.2	5,507		0.4		-		-		-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	165	0.0	165		0.0		-		-		-	
定額減税減収補填特例交付金	5,342	0.2	5,342		0.4		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-		-		-		-		-	
地方交付税	1,452,369	45.2	1,219,983		83.6		-		-		-	
内 普通交付税	1,219,983	38.0	1,219,983		83.6		-		-		-	
内 特別交付税	232,386	7.2	-		-		-		-		-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-		-		-		-		-	
(一般財源計)	1,690,325	52.6	1,457,939		100.0		-		-		-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-		-		-		-		-	
分担金・負担金	2,943	0.1	-		-		-		-		-	
使手用数料	57,797	1.8	-		-		-		-		-	
手数料	90,010	2.8	-		-		-		-		-	
国庫支出金	137,822	4.3	-		-		-		-		-	
国 有 庫 支 出 金	-	-	-		-		-		-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		-		-		-	
都道府県支出金	694,082	21.6	-		-		-		-		-	
財産収入	3,216	0.1	-		-		-		-		-	
寄附金	12,610	0.4	-		-		-		-		-	
繰入金	23,780	0.7	-		-		-		-		-	
繰越金	203,588	6.3	-		-		-		-		-	
繰入金	73,897	2.3	668		0.0		-		-		-	
地方債	220,651	6.9	-		-		-		-		-	
うち減収補償(特例分)	-	-	-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債	2,551	0.1	-		-		-		-		-	
歳入合計	3,210,721	100.0	1,458,607		100.0		-		-		-	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	191,229	193,908
人 件 費	530,929	18.5	385,023	383,896	26.3	議 会 費	44,899	1.6	-	44,899	基 準 財 政 需 要 額	1,411,212	1,319,691
うち職員給料	318,075	11.1	205,458	-	-	総 務 費	469,459	16.4	946	381,943	標 準 税 収 入 額 等	239,892	243,539
扶助費	84,669	3.0	22,009	21,576	1.5	民 生 費	258,929	9.0	-	115,715	標 準 財 政 規 模	1,462,426	1,383,056
公債費	367,426	12.8	353,835	353,835	24.2	衛 生 費	229,230	8.0	66,225	136,956	標 準 財 政 規 模	1,462,426	1,383,056
元利償還金	357,189	12.4	343,598	343,598	23.5	勞 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	10.7	4.7
一時借入金	10,016	0.3	10,016	10,016	0.7	農 林 水 産 業 費	638,008	22.2	322,923	210,260	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	13.6
(義務的経費計)	221	0.0	221	221	0.0	商 工 費	46,811	1.6	-	3,300	判 断 連 結 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-
物 件 費	685,305	23.9	398,241	301,502	20.6	土 木 費	465,874	16.2	218,835	29,594	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.5	7.5
維持補修費	39,837	1.4	24,412	18,894	1.3	消 防 費	76,205	2.7	46,882	31,469	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
補助費	310,057	10.8	184,228	134,041	9.2	教 育 費	272,803	9.5	39,436	225,903	積 立 金 財 務 調 整 債	1,282,019	1,182,019
うち一部事務組合負担金	8,485	0.3	7,760	7,588	0.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	491,641	491,641
繰越金	45,827	1.6	33,614	33,614	2.3	公 債 費	367,426	12.8	-	353,835	特 定 目 的 債	3,999,864	4,022,863
積立金	100,701	3.5	88,091	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,869,237	3,005,774
投資・出資金・貸付金	6,346	0.2	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,869,644	100.0	698,547	1,621,558	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等	-	-
投資的経費	698,547	24.3	132,105	1,247,358	85.4%	公 共 計 営 簡 易 水 道 事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ	83,450	2.9	83,450	32,771	そ の 他	-	-
うち人件費	13,862	0.5	11,875	-	-	の 他	19,560	0.7	19,560	22,142	収 益 事 業 収 入	440	898
普通建設事業費	698,547	24.3	132,105	-	-	の 他	18,063	0.6	247	247	土 地 開 発 基 金 現 在 高	29,031	29,031
うち補助	540,662	18.8	83,720	-	-	の 他	-	-	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	100.1	92.9
うち単独	103,912	3.6	21,912	-	-	の 他	-	-	-	-	市 町 村 民 税	102.0	99.7
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	の 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.7	87.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	の 他	27,340	1.0	-	9	計 合	99.9	93.3
歳 入 一 般 財 源 等	2,869,644	100.0	1,621,558	1,962,635	85.4%	の 他	18,487	0.6	-	371	計 合	98.1	88.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを補助事業費と見做す。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	590人 629人 -6.2%	人 口 密 度	13.07 km <sup>2</sup> 45人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)				区 分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	72	54	第2次	17.3	12.9	47	3588	地方交付税種地	2-1			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
地 方 譲 与 税	78,949	2.1	78,949	7.8	78,949	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 割 当 金	12,010	0.3	12,010	1.2	12,010	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配 当 割 当 金	32	0.0	32	0.0	32	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	329	0.0	329	0.0	329	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分 離 課 税 所 得 割 当 金	735	0.0	735	0.1	735	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	16,202	0.4	16,202	1.6	16,202	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	51.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	-	42.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	1,367	0.0	1,367	0.1	1,367	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	1,653	0.0	1,653	0.2	1,653	3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金 等	3,030	0.1	3,030	0.3	3,030	37.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 取 補 填 特 例 交 付 金	62	0.0	62	0.0	62	28.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定 額 減 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,968	0.1	2,968	0.3	2,968	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	-	-	-	-	-	6.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	1,137,812	30.0	881,090	86.7	881,090	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 普 通 交 付 税	881,090	23.2	881,090	86.7	881,090	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 特 別 交 付 税	256,722	6.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一 般 財 源 計)	1,252,119	33.0	995,397	97.9	995,397	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	3,109	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手 数 料	105,653	2.8	5,681	0.6	5,681	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手 数 料	4,776	0.1	4,429	0.4	4,429	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 支 出 金	868,530	22.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	591,248	15.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 産 収 入	10,841	0.3	10,032	1.0	10,032	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄 附 金	10,356	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 上 金	139,276	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 上 金	175,983	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	33,758	0.9	1,262	0.1	1,262	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債 	596,482	15.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,582	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳 入 合 計	3,792,131	100.0	1,016,801	100.0	1,016,801	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,322人 1,517人 -12.9%	人 口 密 度	15.43 86	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-0	
							令7.1.1 令6.1.1 増減率	1,237人 1,239人 -2.9%	1,204人 1,239人 -2.8%	区分 令和2年国調 平成27年国調	47	3600	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											
地 方 税	111,578	2.8	107,684	7.6											
地 方 譲 与 税	20,697	0.5	20,697	1.5											
地 方 割 当 金	29	0.0	29	0.0											
配 当 割 当 金	305	0.0	305	0.0											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	679	0.0	679	0.0											
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-											
地 方 消 費 税	33,650	0.8	33,650	2.4											
ゴ ル フ 場 場 利 用 税	-	-	-	-											
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-											
軽 油 引 取 税	-	-	-	-											
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	2,457	0.1	2,457	0.2											
法 人 事 業 税	2,760	0.1	2,760	0.2											
地 方 特 例 交 付 金	5,025	0.1	5,025	0.4											
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	175	0.0	175	0.0											
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	4,850	0.1	4,850	0.3											
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	-	-	-	-											
地 方 交 付 税	1,496,603	37.5	1,242,030	87.2											
内 普 通 交 付 税	1,242,030	31.1	1,242,030	87.2											
特 別 交 付 税	254,573	6.4	-	-											
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-											
(一 般 財 源 計)	1,673,783	41.9	1,415,316	99.4											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	549	0.0	549	0.0											
分 担 金 ・ 負 担 金	3,855	0.1	-	-											
手 数 料	13,754	0.3	3,312	0.2											
手 数 料	1,155	0.0	-	-											
国 庫 支 出 金	802,936	20.1	-	-											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-											
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	552,036	13.8	-	-											
財 産 取 入 金	3,408	0.1	-	-											
寄 附 金	53,360	1.3	-	-											
繰 上 金	35,168	0.9	-	-											
繰 越 金	362,316	9.1	-	-											
繰 上 金	71,444	1.8	4,990	0.4											
地 方 債	421,900	10.6	-	-											
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-											
歳 入 合 計	3,995,664	100.0	1,424,167	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	140,027	135,775		
人 員 費	671,915	18.3	591,726	571,838	40.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	140,027	135,775		
うち 職 員 給 付 金	343,492	9.4	319,295	-	-	議 会 費	54,402	1.5	-	54,402	基 準 財 政 需 要 額	1,382,057	1,369,509		
扶 公 債 費	144,903	4.0	36,719	29,668	2.1	總 務 費	1,623,816	44.3	924,394	487,612	標 準 税 収 入 額 等	169,451	164,230		
内 元 利 償 還 金	258,538	7.1	258,538	255,177	17.9	民 生 費	419,775	11.5	1,595	251,455	標 準 財 政 規 模	1,413,703	1,404,676		
内 一 時 借 入 金	21,097	0.6	21,097	21,097	1.5	衛 生 費	249,139	6.8	757	175,464	財 政 力 指 数	0.10	0.10		
(義 務 的 経 費 計)	1,097,973	30.0	909,600	879,300	61.7	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	21.9	25.0		
物 件 費	492,276	13.4	322,254	251,209	17.6	農 林 水 産 業 費	403,311	11.0	252,603	113,290	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.6	13.8		
維 持 補 修 費	46,807	1.3	39,072	25,697	1.8	商 工 費	47,183	1.3	-	25,818	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
補 助 費	352,103	9.6	172,148	129,626	9.1	土 木 費	250,976	6.9	188,049	55,547	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.0	6.0		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	26,630	0.7	26,630	26,630	1.9	消 防 費	35,987	1.0	22,066	13,587	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	26.1	39.8		
繰 上 金	121,554	3.3	111,238	61,401	4.3	教 育 費	257,777	7.0	9,751	238,931	積 立 金 高 特 定 目 的 債	926,329	810,969		
積 立 金	141,163	3.9	106,270	-	-	災 害 復 旧 費	8,514	0.2	-	102	財 政 調 債	125,867	125,607		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,430	0.1	2,430	2,430	0.2	公 債 費	281,155	7.7	-	281,155	地 方 債 現 在 高	3,591,671	3,428,308		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	30,000	0.8	-	30,000	積 立 金 高 特 定 目 的 債	235,916	245,533		
投 資 的 経 費	1,407,729	38.4	64,351	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	20,757	960,741		
うち 人 員 費	5,651	0.2	-	-	-	歳 入 合 計	3,662,035	100.0	1,399,215	1,727,363	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な もの	-	-		
内 普 通 建 設 事 業 費	1,399,215	38.2	64,249	64,249	94.8%	経 常 収 支 比 率	1,349,663	94.8%	1,349,663	1,349,663	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち 単 独	1,206,079	32.9	38,904	38,904	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	営 簡 易 水 道 事 業 下 水 道 等 上 水 道 の 他	92,284	2.5	10,000	30,000	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
内 災 害 復 旧 事 業 費	8,514	0.2	102	102	-	国 民 健 康 保 険 事 業	11,700	0.3	290	290	合 計	97.8	84.7	97.6	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	391	0.0	391	391	市 町 村 民 税	99.4	97.2	99.4	
歳 入 合 計	3,662,035	100.0	1,727,363	2,060,992	100.0	保 険 給 付 費	25,459	0.7	8	8	純 固 定 資 産 税	95.8	70.3	94.9	
						そ の 他	66,095	1.8	389	389					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		7,192人 7,755人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	II-O
		増減率	面積	増減率	増減率				区分	令和2年国調	平成27年国調	47	3618		
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定期等 の指定状況		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方譲与税	669,887	6.8	669,887	15.9	普通税	669,887	100.0	-	低開発×	歳入総額	9,897,738	9,678,042			
地方交付金	56,282	0.6	56,282	1.3	法定普通税	669,887	100.0	-	旧産炭×	歳入総引	9,513,142	9,194,972			
配当交付金	1,708	0.0	1,708	0.0	市町村民税	250,789	37.4	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	384,596	483,070			
株式等譲渡所得割交付金	3,768	0.0	3,768	0.1	個人均等割	9,537	1.4	-	過疎○	実質収支	290,276	369,685			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	207,213	30.9	-	首都×	単年度収支	-85,008	15,299			
地方消費税交付金	181,096	1.8	181,096	4.3	法人均等割	22,708	3.4	-	近畿×	繰上償還金	186,326	236,773			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,331	1.7	-	中部×	積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	341,247	50.9	-	財政健全化等×	実質単年度収支	259,656	426,503			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	321,043	47.9	-	指数表選定○	区	職員数(人)	給料月額	一人当たり平均		
自動車税環境性能割交付金	6,121	0.1	6,121	0.1	軽自動車税	39,303	5.9	-	財源超過×	一般	159	462,372	2,908		
法人事業税交付金	14,317	0.1	14,317	0.3	市町村たばこ税	38,485	5.7	-	-	うち消防職員	30	89,310	2,977		
地方特例交付金等	26,114	0.3	26,114	0.6	市町村たばこ税	63	0.0	-	-	うち技能労務員	5	15,420	3,084		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,295	0.0	1,295	0.0	釧産産税	-	-	-	-	教育時職員	5	14,270	2,854		
定額減税減収補填特例交付金	24,750	0.3	24,750	0.6	特別土地保有税	-	-	-	-	等合	6	13,578	2,263		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	69	0.0	69	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	ラスパイレス指数	170	490,220	2,884		
地方交付税	3,680,067	37.2	3,241,487	76.7	法定目的税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
内 普通交付税	3,241,487	32.7	3,241,487	76.7	入湯税	-	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	23.04.01	7,080
内 特別交付税	438,580	4.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理×	副市区町村長	1	23.04.01	5,790
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	退職手当○	火葬場×	教育長	1	23.04.01	5,370
(一般財源計)	4,639,527	46.9	4,200,947	99.4	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	19.04.01	2,640
交通安全対策特別交付金	782	0.0	782	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	19.04.01	2,190
分担金・負担金	14,149	0.1	-	-	旧法による税計	669,887	100.0	-	-	老人福祉×	中学校×	議会議員	12	19.04.01	2,030
手数料	9,036	0.1	-	-						伝染病×	その他○				
国庫支出金	1,799,247	18.2	-	-											
国(特別区)財調交付金	22,365	0.2	22,365	0.5											
都道府県支出金	1,237,746	12.5	-	-											
財産収入	59,839	0.6	-	-											
寄附金	150,810	1.5	-	-											
繰越金	401,945	4.1	-	-											
繰入金	483,070	4.9	-	-											
諸収入	204,457	2.1	528	0.0											
地方債	803,612	8.1	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	7,512	0.1	-	-											
歳入合計	9,897,738	100.0	4,224,622	100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況			人	令和2年国調	30,941	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	V-2						
			口	平成27年国調	29,066	人	令7.1.1	33,255	33,003	区分			47	3626	地方交付税種地	2-3						
			増減率	積	6.5%	令6.1.1	32,881	32,671	令和2年国調			沖繩県	八重瀬町									
歳入の状況 (単位:千円・%)			面積	積	26.96	増減率	1.1%	1.0%	平成27年国調					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
			人口密度	度	1,148	人				第1次			1,030		1,095							
										第2次			7.8		9.0							
										第3次			2,154		2,022							
													16.3		16.7							
													9,991		8,991							
													75.8		74.3							
区 分			決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 指 定 状 況												
							区 分			収入済額			構成比		超過課税分							
地 方 税			3,083,207	15.4	3,078,240	37.2	普 通 税			3,083,207	100.0	旧 新 産 業 特 殊 区										
地方譲与税 <td>99,319</td> <td>0.5</td> <td>99,319</td> <td>1.2</td> <th colspan="3">法定普通税</th> <td>3,083,207</td> <td>100.0</td> <td colspan="3">低 開 発 地 区</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>			99,319	0.5	99,319	1.2	法定普通税			3,083,207	100.0	低 開 発 地 区										
配当割交付金 <td>782</td> <td>0.0</td> <td>782</td> <td>0.0</td> <th colspan="3">市町村民税</th> <td>1,244,655</td> <td>40.4</td> <td colspan="3">旧 山 産 炭 産 業 振 興 税</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>			782	0.0	782	0.0	市町村民税			1,244,655	40.4	旧 山 産 炭 産 業 振 興 税										
株式等譲渡所得割交付金 <td>7,908</td> <td>0.0</td> <td>7,908</td> <td>0.1</td> <th colspan="3">内 個人均等割</th> <td>54,147</td> <td>1.8</td> <td colspan="3">過 疎 地 等 特 殊 区</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>			7,908	0.0	7,908	0.1	内 個人均等割			54,147	1.8	過 疎 地 等 特 殊 区										
分離課税所得割交付金 <td>17,668</td> <td>0.1</td> <td>17,668</td> <td>0.2</td> <th colspan="3">所 得 割 <td>1,085,803</td> <td>35.2</td> <td colspan="3">首 都 圏 特 殊 区</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th>			17,668	0.1	17,668	0.2	所 得 割 <td>1,085,803</td> <td>35.2</td> <td colspan="3">首 都 圏 特 殊 区</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>			1,085,803	35.2	首 都 圏 特 殊 区										
地方消費税交付金 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">法 人 均 等 割 <td>60,247</td> <td>2.0</td> <td colspan="3">近 畿 圏 特 殊 区</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th>			-	-	-	-	法 人 均 等 割 <td>60,247</td> <td>2.0</td> <td colspan="3">近 畿 圏 特 殊 区</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>			60,247	2.0	近 畿 圏 特 殊 区										
ゴルフ場利用税交付金 <td>720,916</td> <td>3.6</td> <td>720,916</td> <td>8.7</td> <th colspan="3">法 人 税 割 <td>44,458</td> <td>1.4</td> <td colspan="3">中 部 圏 特 殊 区</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th>			720,916	3.6	720,916	8.7	法 人 税 割 <td>44,458</td> <td>1.4</td> <td colspan="3">中 部 圏 特 殊 区</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>			44,458	1.4	中 部 圏 特 殊 区										
自動車取得税交付金 <td>65,892</td> <td>0.3</td> <td>65,892</td> <td>0.8</td> <th colspan="3">固 定 資 産 税 <td>1,571,916</td> <td>51.0</td> <td colspan="3">財 政 健 全 化 等 特 殊 区</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th>			65,892	0.3	65,892	0.8	固 定 資 産 税 <td>1,571,916</td> <td>51.0</td> <td colspan="3">財 政 健 全 化 等 特 殊 区</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>			1,571,916	51.0	財 政 健 全 化 等 特 殊 区										
軽油引取税交付金 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">う ち 純 固 定 資 産 税 <td>1,553,690</td> <td>50.4</td> <td colspan="3">指 数 表 選 定 特 殊 区</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th>			-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税 <td>1,553,690</td> <td>50.4</td> <td colspan="3">指 数 表 選 定 特 殊 区</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>			1,553,690	50.4	指 数 表 選 定 特 殊 区										
自動車税環境性能割交付金 <td>11,484</td> <td>0.1</td> <td>11,484</td> <td>0.1</td> <th colspan="3">軽自動車税 <td>147,075</td> <td>4.8</td> <td colspan="3">財 源 超 過 特 殊 区</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th>			11,484	0.1	11,484	0.1	軽自動車税 <td>147,075</td> <td>4.8</td> <td colspan="3">財 源 超 過 特 殊 区</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>			147,075	4.8	財 源 超 過 特 殊 区										
法人事業税交付金 <td>40,905</td> <td>0.2</td> <td>40,905</td> <td>0.5</td> <th colspan="3">市町村たばこ税 <td>119,128</td> <td>3.9</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th>			40,905	0.2	40,905	0.5	市町村たばこ税 <td>119,128</td> <td>3.9</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>			119,128	3.9											
地方特例交付金等 <td>167,122</td> <td>0.8</td> <td>167,122</td> <td>2.0</td> <th colspan="3">釵 産 産 税 <td>433</td> <td>0.0</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th>			167,122	0.8	167,122	2.0	釵 産 産 税 <td>433</td> <td>0.0</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>			433	0.0											
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金 <td>45,018</td> <td>0.2</td> <td>45,018</td> <td>0.5</td> <th colspan="3">特 別 土 地 保 有 税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th>			45,018	0.2	45,018	0.5	特 別 土 地 保 有 税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>			-	-											
定額減税減収補填特例交付金 <td>122,070</td> <td>0.6</td> <td>122,070</td> <td>1.5</td> <th colspan="3">法 定 外 普 通 税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th>			122,070	0.6	122,070	1.5	法 定 外 普 通 税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>			-	-											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金 <td>34</td> <td>0.0</td> <td>34</td> <td>0.0</td> <th colspan="3">目 的 的 税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th>			34	0.0	34	0.0	目 的 的 税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>			-	-											
地方交付税 <td>4,244,653</td> <td>21.3</td> <td>4,061,345</td> <td>49.0</td> <th colspan="3">法 定 目 的 的 税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </th>			4,244,653	21.3	4,061,345	49.0	法 定 目 的 的 税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>			-	-											
内 普通交付税 <td>4,061,345</td> <td>20.3</td> <td>4,061,345</td> <td>49.0</td> <th colspan="3">内 入 湯 税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3">議員公務災害</td> <td>○</td> <td>し 尿 処 理</td> <td>○</td> <td>市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td>7,580</td> </th>			4,061,345	20.3	4,061,345	49.0	内 入 湯 税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3">議員公務災害</td> <td>○</td> <td>し 尿 処 理</td> <td>○</td> <td>市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td>7,580</td>			-	-	議員公務災害			○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,580	
特別交付税 <td>183,308</td> <td>0.9</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">事 業 所 税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3">非常勤公務災害</td> <td>○</td> <td>ご み 処 理</td> <td>○</td> <td>副 市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td>6,230</td> </th>			183,308	0.9	-	-	事 業 所 税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3">非常勤公務災害</td> <td>○</td> <td>ご み 処 理</td> <td>○</td> <td>副 市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td>6,230</td>			-	-	非常勤公務災害			○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,230	
震災復興特別交付税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3">水 利 地 益 税 等 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3">退職手当</td> <td>○</td> <td>火 葬 場</td> <td>○</td> <td>教 育 長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td>5,910</td> </th>			-	-	-	-	水 利 地 益 税 等 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3">退職手当</td> <td>○</td> <td>火 葬 場</td> <td>○</td> <td>教 育 長</td> <td>1</td> <td>26.04.01</td> <td>5,910</td>			-	-	退職手当			○	火 葬 場	○	教 育 長	1	26.04.01	5,910	
(一般財源計) <td>8,459,856</td> <td>42.4</td> <td>8,271,581</td> <td>99.9</td> <th colspan="3">法 定 外 目 的 的 税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3">事務機共同</td> <td>×</td> <td>常 備 消 防</td> <td>○</td> <td>議 会 議 長</td> <td>1</td> <td>5.04.01</td> <td>3,270</td> </th>			8,459,856	42.4	8,271,581	99.9	法 定 外 目 的 的 税 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3">事務機共同</td> <td>×</td> <td>常 備 消 防</td> <td>○</td> <td>議 会 議 長</td> <td>1</td> <td>5.04.01</td> <td>3,270</td>			-	-	事務機共同			×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	5.04.01	3,270	
交通安全対策特別交付金 <td>2,087</td> <td>0.0</td> <td>2,087</td> <td>0.0</td> <th colspan="3">旧 法 法 による 税 計 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3">税務事務</td> <td>×</td> <td>小 学 校</td> <td>×</td> <td>議 会 副 議 長</td> <td>1</td> <td>5.04.01</td> <td>2,690</td> </th>			2,087	0.0	2,087	0.0	旧 法 法 による 税 計 <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3">税務事務</td> <td>×</td> <td>小 学 校</td> <td>×</td> <td>議 会 副 議 長</td> <td>1</td> <td>5.04.01</td> <td>2,690</td>			-	-	税務事務			×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	5.04.01	2,690	
分担金・負担金 <td>435,498</td> <td>2.2</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3"></th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3">老人福祉</td> <td>×</td> <td>中 学 校</td> <td>×</td> <td>議 会 議 員</td> <td>14</td> <td>5.04.01</td> <td>2,460</td>			435,498	2.2	-	-				-	-	老人福祉			×	中 学 校	×	議 会 議 員	14	5.04.01	2,460	
使用手数料 <td>64,676</td> <td>0.3</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3"></th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3">伝 染 病</td> <td>×</td> <td>そ の 他</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			64,676	0.3	-	-				-	-	伝 染 病			×	そ の 他	○					
国庫支出金 <td>19,676</td> <td>0.1</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3"></th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3">一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況</td> <td>特 別 職 等</td> <td>定 数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>			19,676	0.1	-	-				-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国庫特別区財調交付金 <td>4,330,644</td> <td>21.7</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3"></th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			4,330,644	21.7	-	-				-	-											
(特別区財調交付金) <td>6,354</td> <td>0.0</td> <td>6,354</td> <td>0.1</td> <th colspan="3"></th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			6,354	0.0	6,354	0.1				-	-											
都道府県支出金 <td>2,700,426</td> <td>13.5</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3"></th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			2,700,426	13.5	-	-				-	-											
財産収入 <td>38,516</td> <td>0.2</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3"></th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			38,516	0.2	-	-				-	-											
寄附金 <td>994,548</td> <td>5.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3"></th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			994,548	5.0	-	-				-	-											
繰上り金 <td>1,430,574</td> <td>7.2</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3"></th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			1,430,574	7.2	-	-				-	-											
繰上り収入 <td>1,033,367</td> <td>5.2</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3"></th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			1,033,367	5.2	-	-				-	-											
地方債 <td>160,568</td> <td>0.8</td> <td>22</td> <td>0.0</td> <th colspan="3"></th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			160,568	0.8	22	0.0				-	-											
うち減収補填債(特例分) <td>296,946</td> <td>1.5</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3"></th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			296,946	1.5	-	-				-	-											
うち臨時財政対策債 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3"></th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			-	-	-	-				-	-											
歳入合計 <td>23,146</td> <td>0.1</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="3"></th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			23,146	0.1	-	-				-	-											
			19,973,736	100.0	8,280,044	100.0				3,083,207	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
区 分							区 分															
人 員 費							議 会 費							基 準 財 政 収 入 額		3,246,425		3,098,107				
うち職員給与 <td>2,307,416</td> <td>12.1</td> <td>1,916,126</td> <td>1,615,521</td> <td>19.5</td> <td colspan="2">基 準 財 政 需 要 額</td> <td colspan="2">7,307,770</td> <td colspan="2">6,935,156</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>							2,307,416	12.1	1,916,126	1,615,521	19.5	基 準 財 政 需 要 額		7,307,770		6,935,156						
扶公 <td>1,217,206</td> <td>6.4</td> <td>1,128,863</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">標 準 税 収 入 額 等</td> <td colspan="2">4,052,337</td> <td colspan="2">3,863,268</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>							1,217,206	6.4	1,128,863	-	-	標 準 税 収 入 額 等		4,052,337		3,863,268						
助 債 <td>6,285,940</td> <td>33.0</td> <td>2,120,870</td> <td>1,173,237</td> <td>14.1</td> <td colspan="2">標 準 財 政 規 模</td> <td colspan="2">8,136,828</td> <td colspan="2">7,746,395</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>							6,285,940	33.0	2,120,870	1,173,237	14.1	標 準 財 政 規 模		8,136,828		7,746,395						
元 利 償 還 金 <td>1,244,687</td> <td>6.5</td> <td>1,244,687</td> <td>1,244,687</td> <td>15.0</td> <td colspan="2">財 政 力 指 数</td> <td colspan="2">0.44</td> <td colspan="2">0.44</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>							1,244,687	6.5	1,244,687	1,244,687	15.0	財 政 力 指 数		0.44		0.44						
内 元 利 償 還 金 <td>1,205,106</td> <td>6.3</td> <td>1,205,106</td> <td>1,205,106</td> <td>14.5</td> <td colspan="2">実 質 収 支 比 率 (%)</td> <td colspan="2">10.2</td> <td colspan="2">12.1</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>							1,205,106	6.3	1,205,106	1,205,106	14.5	実 質 収 支 比 率 (%)		10.2		12.1						
一 時 借 入 金 <td>39,397</td> <td>0.2</td> <td>39,397</td> <td>39,397</td> <td>0.5</td> <td colspan="2">公 債 費 負 担 比 率 (%)</td> <td colspan="2">9.6</td> <td colspan="2">12.8</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>							39,397	0.2	39,397	39,397	0.5	公 債 費 負 担 比 率 (%)		9.6		12.8						
内 一 時 借 入 金 <td>184</td> <td>0.0</td> <td>184</td> <td>184</td> <td>0.0</td> <td colspan="2">判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>							184	0.0	184	184	0.0	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-						
(義務的経費計) <td>9,838,043</td> <td>51.7</td> <td>5,281,683</td> <td>4,033,445</td> <td>48.6</td> <td colspan="2">全 実 質 公 債 費 比 率 (%)</td> <td colspan="2">8.0</td> <td colspan="2">8.5</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>							9,838,043	51.7	5,281,683	4,033,445	48.6	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.0		8.5						
物 件 補 修 費 <td>2,587,898</td> <td>13.6</td> <td>2,090,432</td> <td>1,401,271</td> <td>16.9</td> <td colspan="2">率 化 将 来 負 担 比 率 (%)</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">1.9</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>							2,587,898	13.6	2,090,432	1,401,271	16.9	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-		1.9						
維持補助費等 <td>81,444</td> <td>0.4</td> <td>64,123</td> <td>32,694</td> <td>0.4</td> <td colspan="2">積 立 金 高</td> <td colspan="2">1,287,982</td> <td colspan="2">1,026,342</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>							81,444	0.4	64,123	32,694	0.4	積 立 金 高		1,287,982		1,026,342						
うち一部事務組合負担 <td>2,037,571</td> <td>10.7</td> <td>1,454,858</td> <td>1,008,627</td> <td>12.1</td> <td colspan="2">財 政 調 査</td> <td colspan="2">302,563</td> <td colspan="2">80,394</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>							2,037,571	10.7	1,454,858	1,008,627	12.1	財 政 調 査		302,563		80,394						
繰上り金 <td>798,696</td> <td>4.2</td> <td>798,212</td> <td>708,338</td> <td>8.5</td> <td colspan="2">現 在 特 定 目 的</td> <td colspan="2">3,955,916</td> <td colspan="2">3,951,261</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>							798,696	4.2	798,212	708,338	8.5	現 在 特 定 目 的		3,955,916		3,951,261						
繰上り収入 <td>1,232,845</td> <td>6.5</td> <td>1,011,061</td> <td>775,231</td> <td>9.3</td> <td colspan="2">地 方 債 現 在 高</td> <td colspan="2">9,818,027</td> <td colspan="2">10,726,187</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>							1,232,845	6.5	1,011,061	775,231	9.3	地 方 債 現 在 高		9,818,027		10,726,187						
投資・出資金・貸付金 <td>1,911,651</td> <td>10.0</td> <td>1,908,507</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>							1,911,651	10.0	1,908,507	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-		-						
前年度繰上り金 <td>8,162</td> <td>0.0</td> <td>8,162</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>							8,162	0.0	8,162	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の		-		-						
投資的経費 <td>1,335,116</td> <td>7.0</td> <td>246,095</td> <td>7,251,268</td> <td>87.3%</td> <td colspan="2">収 益 事 業 収 入</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>							1,335,116	7.0	246,095	7,251,268	87.3%	収 益 事 業 収 入		-		-						
うち人件費 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>7,251,268</td> <td>87.3%</td> <td colspan="2">土 地 開 発 基 金 現 在 高</td> <td colspan="2">137,595</td> <td colspan="2">137,435</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>							-	-	-	7,251,268	87.3%	土 地 開 発 基 金 現 在 高		137,595		137,435						
内 普 通 建 設 事 業 費 <td>1,317,368</td> <td>6.9</td> <td>245,747</td> <td>87.3%</td> <td>( 87.6% )</td> <td colspan="2">合 計</td> <td colspan="2">98.9</td> <td colspan="2">96.8</td> <td colspan="2">98.8</td> <td colspan="2">96.7</td>							1,317,368	6.9	245,747	87.3%	( 87.6% )	合 計		98.9		96.8		98.8		96.7		
うち補助 <td>999,327</td> <td>5.3</td> <td>24,605</td> <td>( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )</td> <td colspan="2">徴 収 現 況</td> <td colspan="2">99.1</td> <td colspan="2">97.6</td> <td colspan="2">99.1</td> <td colspan="2">97.5</td>							999,327	5.3	24,605	( 減 収 補 填 債 ( 特 例 分 )	徴 収 現 況		99.1		97.6		99.1		97.5			
うち単独 <td>318,041</td> <td>1.7</td> <td>221,142</td> <td>及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )</td> <td colspan="2">率 年 計</td> <td colspan="2">98.6</td> <td colspan="2">95.9</td> <td colspan="2">98.3</td> <td colspan="2">95.6</td>							318,041	1.7	221,142	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く )	率 年 計		98.6		95.9		98.3		95.6			
災害復旧事業費 <td>17,748</td> <td>0.1</td> <td>348</td> <td>歳 入 一 般 財 源 等</td> <td colspan="2">業 務 状 況</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>							17,748	0.1	348	歳 入 一 般 財 源 等	業 務 状 況		-		-							
失業対策事業費 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>13,005,927</td> <td>100.0%</td> <td colspan="2">そ の 他</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>							-	-	-	13,005,927	100.0%	そ の 他		-		-						
歳出合計 <td>19,032,730</td> <td>100.0</td> <td>12,064,921</td> <td>13,005,927</td> <td>100.0%</td> <td colspan="2">其 他</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>							19,032,730	100.0	12,064,921	13,005,927	100.0%	其 他		-		-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率 -%	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調 率 -%	人 口 密 度	人 口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型		I-O		
					区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	1,058 人	1,019 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	47	3758	地方交付税種地	2-1	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
					令 7 .1 .1	1,040 人	1,019 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	第1次	255 258	258 41.6					
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額 3,649,269	歳 入 総 額 3,728,020	歳 入 歳 出 差 引 3,304,263	歳 入 歳 出 差 引 3,304,480				
区	分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					旧 新 産 ×	×	3,649,269	3,728,020
地方譲与税		98,381	2.7	98,381	6.9	普通税		98,381	100.0	-					低 開 発 ×	×		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



